

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月20日

【事業年度】 第130期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田 鐵郎

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小河 俊文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 小野 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	1,164,378	1,241,538	1,505,955	1,878,398	2,000,536
経常利益	(百万円)	58,970	70,912	80,635	108,484	126,488
当期純利益	(百万円)	33,623	43,357	47,077	59,468	80,460
純資産額	(百万円)	1,016,763	1,115,747	1,611,227	1,810,483	1,453,996
総資産額	(百万円)	2,011,995	2,326,824	3,245,341	3,585,857	2,965,585
1株当たり純資産額	(円)	3,199.69	3,504.80	5,044.45	5,612.11	4,483.32
1株当たり当期純利益	(円)	108.04	135.09	146.16	189.88	257.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	101.97	135.03	146.02	189.66	257.43
自己資本比率	(%)	50.54	47.95	49.65	48.84	47.11
自己資本利益率	(%)	3.83	4.07	3.45	3.54	5.11
株価収益率	(倍)	22.91	22.36	32.91	29.39	13.75
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	92,406	100,095	131,784	177,467	188,805
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	92,667	128,230	205,013	164,446	138,789
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	56,015	50,020	85,172	19,749	33,992
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	77,212	100,535	112,596	108,569	121,284
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)	27,431 [4,846]	30,990 [6,095]	32,977 [8,007]	36,096 [8,883]	39,528 [10,611]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 純資産額の算定にあたり、第129期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	749,616	784,399	950,746	1,135,668	1,217,526
経常利益 (百万円)	34,705	39,785	43,050	58,013	76,857
当期純利益 (百万円)	21,103	26,320	30,427	40,242	56,703
資本金 (百万円)	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462
発行済株式総数 (株)	325,840,640	325,840,640	325,840,640	325,840,640	325,840,640
純資産額 (百万円)	980,533	1,056,828	1,532,771	1,637,020	1,269,962
総資産額 (百万円)	1,735,323	1,980,211	2,829,272	3,048,062	2,403,584
1株当たり純資産額 (円)	3,085.91	3,320.01	4,799.16	5,244.94	4,073.52
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	32.00 (13.00)	38.00 (18.00)	50.00 (22.00)	60.00 (28.00)
1株当たり当期純利益 (円)	67.69	81.87	94.40	128.49	181.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	63.90	81.83	94.31	128.34	181.42
自己資本比率 (%)	56.50	53.37	54.18	53.70	52.81
自己資本利益率 (%)	2.48	2.58	2.35	2.54	3.90
株価収益率 (倍)	36.56	36.89	50.95	43.43	19.51
配当性向 (%)	35.46	39.09	40.25	38.91	33.06
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	9,799 [2,533]	10,158 [2,610]	10,584 [3,871]	11,075 [3,744]	11,782 [4,151]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 純資産額の算定にあたり、第129期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。

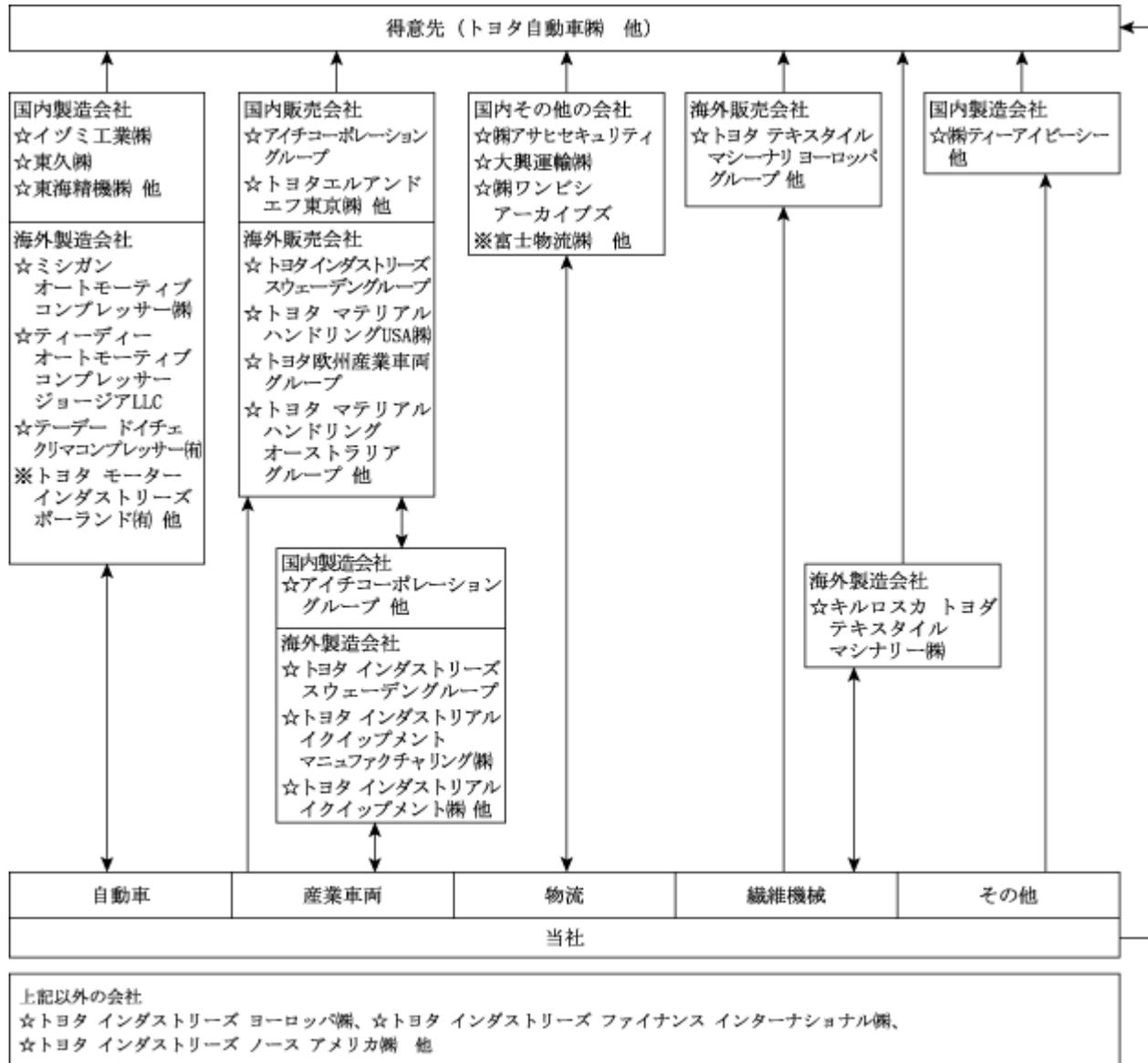
2 【沿革】

年月	摘要
大正15年11月	豊田佐吉発明の「自動織機」を製造するため、愛知県刈谷市に設立
昭和4年4月	紡機の製造開始
昭和8年9月	自動車製造のため、自動車部を設置
昭和10年5月	乗用車A1型を完成
昭和12年8月	自動車部を分離独立し、トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)を設立
昭和15年3月	製鋼部を分離独立し、豊田製鋼株式会社(現愛知製鋼株式会社)を設立
昭和19年10月	大府工場操業開始
昭和24年5月	東京、名古屋および大阪の各証券取引所に株式上場
昭和28年4月	自動車用エンジンの製造開始
昭和28年8月	共和工場操業開始
昭和31年3月	フォークリフト(産業車両)の製造開始
昭和35年1月	カーエアコン用コンプレッサーの製造開始
昭和42年5月	長草工場操業開始
昭和45年9月	高浜工場操業開始
昭和55年5月	エアジェット織機の製造開始
昭和57年1月	碧南工場操業開始
昭和63年10月	米国で産業車両製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社を設立
平成元年1月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、日本電装株式会社(現株式会社デンソー)との合併によりミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社を設立
平成6年8月	中国で素形材製造のため、六和機械股? 有限公司(台湾)および豊田通商株式会社との合併により豊田工業(昆山)有限公司を設立
平成7年3月	フランスで産業車両製造のため、マニトウB.F.株式会社(フランス)およびトヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント株式会社を設立
平成7年12月	インドで繊維機械製造のため、キルロスカグループ(インド)との合併によりキルロスカ トヨタテキスタイル マシナリー株式会社を設立
平成9年10月	液晶表示装置製造のため、ソニー株式会社との合併によりエスティ・エルシーディ株式会社を設立
平成10年9月	ドイツでカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりテデードイツェ クリマコンプレッサー有限会社を設立
平成10年10月	ICチップ用のプラスチックパッケージ基板製造のため、イビデン株式会社との合併により株式会社ティーアイピーシーを設立
平成12年6月	スウェーデンのウェアハウス用機器メーカーであるBTインダストリーズ株式会社(現トヨタ インダストリーズ スウェーデン株式会社)を買収
平成12年11月	東知多工場操業開始
平成13年4月	トヨタ自動車株式会社からL&F(ロジスティクス&フォークリフト)販売部門を譲受
平成13年8月	「株式会社豊田自動織機製作所(英訳名 TOYODA AUTOMATIC LOOM WORKS, LTD.)」から「株式会社豊田自動織機(英訳名 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION)」に社名変更
平成14年7月	東浦工場操業開始
平成14年10月	ポーランドでディーゼルエンジン製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併により、トヨタモーター インダストリーズ ポーランド有限会社を設立
平成15年5月	高所作業車等の製造および販売を行う株式会社アイチコーポレーションを子会社化
平成16年4月	中国で素形材製造のため、六和機械股? 有限公司(台湾)および豊田通商株式会社との合併により豊田工業自動車配件(昆山)有限公司を設立
平成16年7月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLCを設立
平成17年3月	集配金・売上金管理および機械警備を行う株式会社アサヒセキュリティを子会社化
平成17年6月	中国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソー、豊田通商株式会社および豊田工業(昆山)有限公司との合併により豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司を設立
平成18年1月	重要書類・磁気テープ等の安全保管管理・集配サービス等を行う株式会社ワンピシアーカイブズの株式取得
平成19年5月	株式会社ワンピシアーカイブズの株式を追加取得し子会社化
平成19年12月	ソニー株式会社との液晶表示装置の製造に関する合併契約を終了

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、「当社」という。)を関連会社とするトヨタ自動車(株)、当社、および子会社163社・関連会社29社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売、および物流事業を主な内容とし、事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりである。



☆：連結子会社、※：持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備等の賃貸
(連結子会社) 東久(株)	愛知県丹羽郡大口町	百万円 135	自動車	100.00	有	有	同社製品の仕入	無
東海精機(株)	静岡県磐田市	百万円 98	自動車	100.00	有	有	同社製品の仕入	有
イツミ工業(株)	愛知県大府市	百万円 150	自動車	100.00	有	有	同社製品の仕入	有
(株)ティーアイピーシー	愛知県大府市	百万円 3,250	その他	60.00	有	無	無	有
トヨタエルアンドエフ東京(株)	東京都品川区	百万円 350	産業車両	100.00	有	有	当社製品の売上	無
大興運輸(株)	愛知県刈谷市	百万円 83	物流	51.34	有	有	部品および製品の運搬	無
(株)アイチコーポレーション 1 2	埼玉県上尾市	百万円 10,425	産業車両	51.05	有	無	当社製品の売上および同社製品の仕入	無
(株)アサヒセキュリティ	東京都港区	百万円 516	物流	100.00	有	無	無	無
(株)ワンビシアークाइプズ	東京都港区	百万円 4,000	物流	100.00	有	無	当社製品の売上および同社サービスの利用	無
トヨタ インダストリアルイクイップメント マニファクチャリング(株) 2	アメリカ インディアナ州	千米ドル 60,000	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリアルイクイップメント(株)	フランス アンセニー	千ユーロ 9,000	産業車両	80.00	有	無	当社製品の売上	無
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株) 2	アメリカ ミシガン州	千米ドル 146,000	自動車	60.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ(株) 2	スウェーデン ミョルビー	百万スウェーデン クローナ 7,041	産業車両	100.00	有	無	無	無
トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株) 2	スウェーデン ミョルビー	百万スウェーデン クローナ 948	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	無	無
トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)	アメリカ イリノイ州	千米ドル 37,900	その他	100.00	有	無	無	無
トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株)	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 12,500	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
テーデー ドイツ クリマコンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	千ユーロ 20,451	自動車	65.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ欧州産業車両(有)	フランス アンセニー	千ユーロ 75	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリア(株)	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	千豪ドル 79,800	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
ティーデー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC 2	アメリカ ジョージア州	千米ドル 100,000	自動車	65.00 (65.00)	有	無	当社製品の売上	無
その他143社								

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備等の賃貸
(持分法適用関連会社) 富士物流㈱ 1	東京都港区	百万円 2,979	物流	26.80	有	無	無	無
トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)	ポーランド イェルチ・ ラスコピツェ	百万ポーランド ズロチ 500	自動車	40.00	有	無	当社製品の売上	無
その他13社								

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1 有価証券報告書を提出している会社である。

3 2 特定子会社に該当する。

4 その他の関係会社であるトヨタ自動車㈱は、「関連当事者との取引」の項で記載しているため、記載を省略している。また、同社は有価証券報告書を提出している会社である。

5 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	12,173 [3,680]
産業車両	18,674 [1,812]
物流	4,955 [3,267]
繊維機械	862 [415]
その他	1,864 [1,287]
全社(共通)	1,000 [150]
合計	39,528 [10,611]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載している。
2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めている。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,782 [4,151]	36.5	14.1	7,512,981

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載している。
2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めている。
3 平均年間給与(税込)は、賞与および基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の経済情勢を概観すると、日本経済は企業収益が好調に推移するなかで、民間設備投資が増加し、雇用情勢の改善により個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調を継続してきた。しかしながら、期後半には原油価格など原材料の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国経済減速の顕在化に加え、急激なドル安の進行などにより、景気回復は足踏み状態となってきた。一方、海外においては、米国経済の減速感が各国に広がりつつあるが、欧州は底堅く、中国、インドでは高成長を継続してきた。

このような状況のなかで、当社グループは、品質第一に徹して顧客の信頼にこたえるとともに、魅力ある新商品の開発、積極的な販売活動、グループあがての原価改善活動に取り組み、企業体質の強化をはかってきた。

その結果、当連結会計年度の売上高については、前連結会計年度を1,222億円(7%)上回る2兆5億円となった。

利益については、減価償却費の増加や原材料・購入部品の値上がり、人件費の増加があったものの、売上げの増加に加え、グループあがての原価改善活動、営業外収支の増加などにより、経常利益は前連結会計年度を180億円(17%)上回る1,264億円となった。また、当期純利益については、前連結会計年度を210億円(35%)上回る804億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

自動車

自動車業界においては、国内市場は低水準で推移したが、新興国を中心とする海外市場で増加したことにより前年を上回った。そのなかで、当部門の売上高は前連結会計年度を644億円(7%)上回る9,692億円となり、営業利益は前連結会計年度を80億円(24%)上回る415億円となった。

このうち車両については、ヴィッツが増加したことや、昨年9月に新型車「マークXジオ」の生産を開始したことにより、売上高は前連結会計年度を299億円(6%)上回る5,001億円となった。

エンジンについては、欧州向けRAV4などに搭載されているAD型ディーゼルエンジンは減少したものの、IMVシリーズ用KD型ディーゼルエンジンや、海外向けランドクルーザーに搭載されているVD型ディーゼルエンジンなどが増加し、売上高は前連結会計年度を113億円(7%)上回る1,787億円となった。

カーエアコン用コンプレッサーについては、国内向けは若干減少したが、欧州を中心に海外向けが増加したことにより、売上高は前連結会計年度を181億円(8%)上回る2,535億円となった。

産業車両

産業車両業界においては、国内市場はほぼ横ばいで推移したが、海外では北米での落ち込みがあったものの、欧州やBRICsなどで増加したことにより、市場は着実に拡大してきた。そのなかで、フォークリフトトラックについては、販売網の強化・拡充を進め、トヨタブランド・BTブランドとも欧州などの好調な市場に支えられ、総販売台数は増加した。また、高所作業車については、主要販売先である電力・建設業界による買替え需要が増加したことにより、堅調に推移した。その結果、当部門全体の売上高は前連結会計年度を159億円(2%)上回る7,831億円となり、営業利益は前連結会計年度を74億円(16%)下回る398億円となった。なお、前連結会計年度に含まれる子会社の決算期変更による影響を除いた場合の比較では、売上高は806億円(11%)上回り、営業利益は54億円(12%)下回った。

物流

物流業界においては、国内貨物輸送量は引き続き減少し、原油高によるコスト負担の増加など厳しい状況が続いた。そのなかで、当部門は自動車関連部品の輸送量増加により運送事業が好調に推移したことに加え、昨年5月に株式会社ワンビシアーカイズ(情報保管管理・集配サービス)を子会社化したことなどにより、売上高は前連結会計年度を281億円(31%)上回る1,175億円となり、営業利益は前連結会計年度を25億円(138%)上回る42億円となった。

繊維機械

繊維機械業界においては、主力である中国市場は、高成長を背景とした旺盛な設備投資に支えられ好調に推移した。そのなかで、当部門はエアジェット織機が中国向けを中心として好調に推移し、販売台数は2年連続の1万台超えとなった。なお、昭和55年に生産を開始したエアジェット織機は、本年2月に生産累計10万台を達成した。紡機についても、ベトナム・インドネシア向けが増加し、その結果、売上高は前連結会計年度を78億円(13%)上回る662億円となり、営業利益は前連結会計年度を32億円(297%)上回る42億円となった。

その他

その他部門においては、売上高は前連結会計年度を59億円(10%)上回る642億円となり、営業利益は前連結会計年度を4億円(6%)上回る67億円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

売上高は前連結会計年度を1,109億円(9%)上回る1兆3,430億円となり、営業利益は前連結会計年度を131億円(19%)上回る820億円となった。前連結会計年度に比べ売上高および営業利益が増加したのは、コンプレッサーの販売台数の増加や株式会社ワンビシアーカイズ(情報保管管理・集配サービス)を子会社化したことなどによる。

北米

売上高は前連結会計年度を218億円(8%)下回る2,655億円となり、営業利益は前連結会計年度を24億円(41%)下回る35億円となった。前連結会計年度に比べ売上高および営業利益が減少したのは、市場の落ち込みや、原材料・購入部品の値上がりの影響などによる。

欧州

売上高は前連結会計年度を157億円(5%)上回る3,277億円となり、営業利益は前連結会計年度を33億円(30%)下回る79億円となった。売上高が増加したのは、フォークリフトの総販売台数が増加したことなどによる。また、営業利益が減少したのは、原材料・購入部品の値上がりや販売網の再編費用の増加などによる。

その他

売上高は前連結会計年度を173億円(37%)上回る641億円となり、営業利益は前連結会計年度を20億円(65%)上回る51億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を1,323億円計上したことなどにより、差引1,888億円の資金の増加となった。前連結会計年度の1,774億円の増加に比べ、114億円の増加となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に1,355億円を支出したことなどにより、差引1,387億円の資金の減少となった。前連結会計年度の1,644億円の減少に比べ、257億円の支出の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還に600億円を支出したことなどにより、差引339億円の資金の減少となった。前連結会計年度の197億円の減少に比べ、142億円の減少となった。これらの増減に加え、換算差額、期首残高などを合わせると、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,212億円となり、前連結会計年度末に比べ、127億円(12%)の増加となった。

(注) 本報告書の売上高、受注高等は消費税等抜きで表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
自動車	960,836	+6.7
産業車両	765,733	+9.4
繊維機械	66,393	+16.7
その他	65,551	+7.0
合計	1,858,515	+8.2

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 「物流」については物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略している。

(2) 受注状況

「自動車」のうち、車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサーについては、トヨタ自動車(株)および(株)デンソーから生産計画の提示を受け、生産能力を勘案し、見込生産を行っている。

「自動車」のうち上記以外、「産業車両」、「繊維機械」および「その他」は受注生産によっており、当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
自動車	20,531	+12.9	1,978	+25.8
産業車両	726,368	+1.4	153,626	+17.7
繊維機械	53,210	-32.8	19,198	-39.1
その他	43,798	+2.6	5,012	-28.2
合計	843,909	-1.5	179,816	+5.4

(注) 「物流」については物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車	969,226	+7.1
産業車両	783,173	+2.1
物流	117,591	+31.4
繊維機械	66,264	+13.5
その他	64,280	+10.1
合計	2,000,536	+6.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	666,000	35.5	711,678	35.6
(株)デンソー	126,785	6.7	140,548	7.0

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、原材料価格の一層の高騰、為替・株式相場の動向などが懸念され、さらに、米国経済回復の遅れが世界各国に影響を及ぼす恐れもあり、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われる。

このような厳しい環境のなかで、豊田自動織機グループとしての総合力をさらに高めるため、品質第一を基本に、安全・環境への対応と競争力の向上を重要な課題としてとらえ、顧客のニーズを先取りした付加価値の高い商品を提供するための先進技術開発を推進するとともに、販売・サービス体制およびバリューチェーンの強化・拡充ならびにグループあげて一層の原価改善活動に取り組んでいく。

なお、環境については、環境負荷を大幅に低減する新技術・商品開発と生産技術・プロセス革新への取り組みを推進するとともに、CO₂排出量の総量削減に向けた活動を展開していく。

また、グローバル連結経営を強化し、総合力を発揮できる体制をつくりあげるとともに、その基礎となる職場力の強化や、グループの将来を担うグローバルな人材の育成を進めていく。

さらに、社会貢献活動や法令の遵守をはじめとしたコンプライアンス活動を推進し、広く社会の信頼にこたえ、社業のますますの発展をはかっていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

・主要な販売先

当社グループは、車両およびエンジン等の商品を主にトヨタ自動車株式会社に販売しており、当連結会計年度の販売額は当社グループの総売上高の35.6%となっている。そのため、同社の自動車販売動向によっては経営成績に影響を受ける可能性がある。なお、同社は、当連結会計年度末現在、当社の議決権の24.61%を所有している。

・商品開発

当社グループは、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めている。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良である。この分野での収益が、引き続き、当社グループの収益の大部分を占めると考えており、将来の成長は主にこの分野での新商品の開発と販売に依存すると予想している。当社グループは、継続して魅力ある新商品を開発できると考えているが、「新商品への投資に必要な資金を今後十分充当できる保証はないこと」「市場に支持される新商品を正確に予想できるとは限らず、商品の販売が成功する保証はないこと」「開発した新商品や技術が、知的財産権として必ず保護される保証はないこと」などのリスクをはじめとして、当社グループが市場のニーズを予測できず、魅力ある新商品のタイムリーな開発と市場投入ができない場合には、将来の成長を低下させる可能性がある。

・知的財産権

当社グループは、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しているが、出願したものすべてが権利として登録されるわけではなく、特許庁で拒絶されたり、第三者からのクレームにより無効となる可能性がある。第三者が当社グループの特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性もある。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性がある。

・商品の欠陥

当社グループは、「クリーンで安全な優れた品質の商品を提供すること」を経営の基本理念のひとつとし、総力をあげて品質向上に取り組んでいる。しかし、すべての商品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はない。また、万一欠陥が発生した場合、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はない。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を及ぼし、売上げの低下、収益の悪化、株価の低下などをまねく可能性がある。

・価格競争

当社グループの収益基盤である自動車事業、産業車両事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっている。当社グループの商品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な商品であると考えているが、激化する価格競争の環境下で、市場シェアを維持もしくは拡大することによって収益性を保つことができなくなる可能性がある。このような場合は、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・原材料、部品供給元への依存

当社グループの生産は、原材料・部品を複数の供給元に依存している。当社グループは供給元と基本取引契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としているが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はない。その場合、生産の遅れをまねき、また、原価を上昇させる可能性がある。

・環境規制

当社グループでは、企業の社会的責任の観点から、環境への負荷の低減および適用される法規制遵守に取り組んでいる。具体的には環境規制に適合した商品開発および環境負荷物質の発生を低減する生産工程設計に努めている。しかし、環境に関する様々な規制は、今後も改正・強化される傾向にあり、その対応に失敗した場合には、商品の売上減少、生産量の限定など、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・他社との提携

当社グループは、事業の拡大などを目的として、提携や合併などの形で他社との共同による事業活動も行っている。しかし、業界の属するマーケットの変動が激しい場合、あるいは経営、財務およびその他の理由により両者の間で不一致が生じた場合は、効果を楽しむことができない場合がある。

・為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の生産と販売、サービスの提供が含まれている。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上げの重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらす。当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・株価の変動

当社グループは、有価証券を保有しており、その多くが上場株式会社であるため、株価変動のリスクを負っている。各期末日の市場価額に基づき、当社グループは評価差益を認識しているが、有価証券に係る評価差益は将来の株価の変動によって減少する可能性がある。また、株価の下落は年金資産を減少させ、年金の積立不足を増加させる可能性がある。

・災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するために、生産設備の定期的な検査、点検を行っている。しかし、生産設備の故障、生産施設の火災、停電など、人的・自然的災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。例えば、当社グループの国内工場の大半は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在している。したがって、東海大震災など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性がある。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・国際的な活動に潜在するリスク

当社グループは、様々な国で商品の生産と販売、サービスの提供を行っている。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などにより、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。したがって、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に重大な影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

前連結会計年度末における以下の経営上の重要な契約については、ソニー(株)との合併会社2社(エスティ・エルシーディ(株)、エスティ・モバイルディスプレイ(株))が平成19年12月1日に経営統合され、ソニー(株)が経営を主体的に行うことになったため、同日をもって終了した。

契約会社	相手先	国別	内容	契約年月日	契約期間
(株)豊田自動織機	ソニー(株)	日本	液晶表示装置の製造に関する合併事業	平成9年9月26日	定めなし

6 【研究開発活動】

当社グループは、連結財務諸表提出会社を中心として「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めている。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良である。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、36,750百万円である。「自動車」においては、ハイブリッド車向けDC-DCコンバーターなどの電源機器やプラグインハイブリッド車用機器、温度やエンジンの状況により冷却能力を適正に自動制御する可変容量型コンプレッサー、小型化・軽量化を実現した固定容量型コンプレッサー、および新型クリーンディーゼルエンジンなどの製品・技術開発に取り組んだ。

「産業車両」においては、安全性と操作性のさらなる充実をはかるとともに、近年、燃料費高騰への対応やCO₂排出量の削減といった省エネ・環境負荷低減のニーズが高まるなか、ハイブリッド技術やハイパワーかつ環境に配慮したフォークリフトの開発に取り組んだ。

これら分野別の研究開発費は、「自動車」が17,370百万円、「産業車両」が16,572百万円、「繊維機械」が932百万円、「その他」が1,875百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り・判断および仮定を使用する必要がある。当社グループの重要な会計方針のうち、見積り・判断および複雑性の度合いが高いものには以下のものがある。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れのリスクに備えるため、一般債権については貸倒実績率などにより、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。この評価は性質上、判断が入り、将来の見積りキャッシュ・フローの金額およびタイミングを含め、大きく変動し得る重要な見積りを避けられない。当社グループのマネジメントは、現在入手可能な情報に基づき、現在の貸倒引当金は充分であると考えているが、当社グループの貸倒引当金を大幅に増加させる必要が生じた場合、将来の業績に悪影響を与える可能性がある。

退職給付

退職給付費用および退職給付債務の計算は、その計算の際に使用された前提条件により異なる。これらの前提条件には、割引率、昇給率、脱退率、死亡率、年金資産の期待収益率などの要素が含まれている。これらの前提条件と実際の結果の差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の会計期間に費用化され、債務認識される。使用した前提条件は妥当なものと考えるが、実績との差異、または前提条件自体の変更により、退職給付費用および退職給付債務に影響を与える可能性がある。

(2) 業績報告

概要

当期の経済情勢を概観すると、日本経済は企業収益が好調に推移するなかで、民間設備投資が増加し、雇用情勢の改善により個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調を持続してきた。しかしながら、期後半には原油価格など原材料の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国経済減速の顕在化に加え、急激なドル安の進行などにより、景気回復は足踏み状態となってきた。一方、海外においては、米国経済の減速感が各国に広がりつつあるが、欧州は底堅く、中国、インドでは高成長を持続してきた。

このような状況のなかで、当連結会計年度の売上高については、前連結会計年度を1,222億円(7%)上回る2兆5億円となった。経常利益は前連結会計年度を180億円(17%)上回る1,264億円になった。また、当期純利益は前連結会計年度を210億円(35%)上回る804億円となった。

為替変動の影響

前連結会計年度から当連結会計年度への為替レートの変動により、経常利益は4億円増加したと試算される。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建ての取引に前連結会計年度と当連結会計年度の平均レートの差を適用して算出したものと、海外事業の円換算に対する影響を合算している。

売上高

売上高は、前連結会計年度を1,222億円(7%)上回る2兆5億円となった。これを事業の種類別セグメント別にみると、自動車部門については、644億円増加した。これは主に、昨年9月に新型車「マークXジオ」の生産を開始したことや、エンジン、カーエアコン用コンプレッサーの販売台数が増加したことなどによる。産業車両部門については、159億円増加した。これは主に、販売網の強化・拡充を進めたことや、欧州などの好調な市場に支えられたことにより、総販売台数が増加したことなどによる。物流部門については、281億円増加した。これは、自動車関連部品の輸送量が増加したことや、昨年5月に株式会社ワンビシアークイブズを子会社化したことなどによる。繊維機械部門については、78億円増加した。これは主に、エアジェット織機が中国向けを中心として好調に推移し、紡機もベトナム・インドネシア向けが増加したことなどによる。その他の部門については、59億円増加した。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ917億円(6%)増加し、1兆6,784億円となった。これは主に、売上高が増加したことに加え、減価償却費の増加、原材料・購入部品の値上がりや、人件費の増加があったことなどによる。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ235億円(12%)増加し、2,251億円となった。これは主に、人件費が増加したことによる。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ69億円(8%)増加し、968億円となった。これは主に、グループをあげての原価改善活動に加え、売上げが増加したことによる。

営業外収益(費用)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ141億円(28%)増加し、649億円となった。これは主に、トヨタ自動車株式会社からの受取配当金が増加したことによる。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ29億円(9%)増加し、352億円となった。これは主に、支払利息が増加したことによる。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ240億円(22%)増加し、1,323億円となった。これは主に、経常利益が前連結会計年度に比べ180億円増加したことによる。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度に比べ30億円(7%)増加し、445億円となった。これは主に、連結財務諸表提出会社の法人税等が増加したことによる。

少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度に比べ若干減少し、73億円となった。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ210億円(35%)増加し、804億円となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の189円88銭に対し、257円50銭となった。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の189円66銭に対し、257円43銭となった。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、営業活動から1,888億円(前連結会計年度比114億円(6%)増)の現金及び現金同等物を得た。一方、投資活動には1,387億円(前連結会計年度比257億円(16%)減)の現金及び現金同等物を使用した。また、財務活動では339億円(前連結会計年度比142億円(72%)増)の現金及び現金同等物を使用した。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、為替換算差額による影響等を加え、前連結会計年度に比べ127億円(12%)増加し、1,212億円となった。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度を240億円(22%)上回る1,323億円となったことなどにより前連結会計年度に比べて増加した。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度を200億円(13%)下回る1,355億円となったことなどにより前連結会計年度に比べて増加した。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が前連結会計年度を441億円(275%)上回る600億円となったことなどにより、前連結会計年度に比べて減少した。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資・出資などの長期資金需要と当社商品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費などの運転資金需要である。

財務政策

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持、および健全なバランスシートの維持を財務方針としている。設備投資・出資などの長期資金需要に対しては、内部留保および長期借入債務により、また運転資金需要には短期借入債務により対応している。長期借入債務については、主に社債の発行と金融機関からの借入によって調達している。

当社グループの財務状況は引き続き健全性を保っており、現金及び現金同等物、有価証券などの流動性資産、キャッシュ・フロー、社債の発行と金融機関からの借入による調達などを通じて現行事業の拡大と新規プロジェクトの開拓に必要な運転資金や将来の投資・出資に対し、十分な資金を提供できるものと考えている。

当社グループの資金マネジメントについては、日本国内においては、当社が国内子会社を対象に資金集中管理を実施しており、北米においては、北米統括会社であるトヨタ インダストリーズ ノースアメリカ(株)(以下：TINA)が北米地域の子会社の資金集中管理を実施している。また、欧州においては、スウェーデンの金融子会社トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)(以下：TIFI)が、欧州地域の子会社の資金集中管理を実施している。

当社とTINA、TIFIが日本・北米・欧州をカバーした資金一元管理体制のなかで緊密な連携をとることにより、グローバルでの資金効率の向上をはかっている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新商品の開発や生産能力の増強、設備の合理化・更新、研究開発設備の拡充などを目的に、総額130,776百万円(リース用産業車両を含む。)の設備投資を実施した。

「自動車」においては、総額43,541百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社24,166百万円、東海精機(株)4,679百万円、テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)2,732百万円、ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC2,527百万円、東久(株)2,230百万円、(株)岩間織機製作所2,135百万円、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)1,493百万円、豊田工業汽车配件(昆山)(有)1,212百万円である。

「産業車両」においては、総額57,022百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社8,683百万円、トヨタ インダストリーズ スウェーデングループ20,446百万円、(株)半田キャスティング2,606百万円、アイチコーポレーショングループ2,516百万円、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)1,583百万円、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)1,264百万円、インディアナ ハイドロリック イクイップメント(株)1,246百万円である。

「物流」においては、総額14,451百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社13百万円(株)、(株)ワンビシアーカイブズ8,665百万円、大興運輸(株)3,744百万円である。

「繊維機械」においては、総額1,459百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社1,158百万円である。

「その他」においては、総額14,300百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社8,780百万円、(株)ティーアイビーシー5,112百万円である。

所要資金については、自己資金および借入金を充当した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 連結財務諸表提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
碧南工場 (愛知県碧南市)	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	13,748	23,996	14,674 (413) (*3)	980	53,400	1,682
長草工場 (愛知県大府市)	自動車	小型乗用車製造設備	7,685	22,510	5,032 (363) (*43)	1,927	37,156	2,562
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	繊維機械 自動車	繊維機械製造設備、 カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	7,115	23,617	2,573 (174) (*37)	392	33,699	1,847
東知多工場 (愛知県半田市)	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備、 ディーゼルエンジン 製造設備	9,815	15,492	4,133 (330)	655	30,097	749
高浜工場 (愛知県高浜市)	産業車両	産業車両製造設備	12,000	13,340	3,264 (336) (*77)	888	29,494	2,000
大府工場 (愛知県大府市)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	7,618	10,076	1,202 (148) (*1)	1,574	20,472	601
共和工場 (愛知県大府市)	自動車 その他	自動車用プレス型 製造設備、 電子部品製造設備、 ディーゼルエンジン 部品製造設備	9,017	8,342	1,363 (161) (*24)	722	19,445	1,091
東浦工場 (愛知県知多郡東浦町)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	4,997	8,806	2,710 (244) (*4)	42	16,556	172

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 土地の()内は面積である。

3 上記には貸与中の土地23百万円(1千㎡)および機械装置及び運搬具8,418百万円を含んでいる。

4 土地の(*)内は賃借中の面積であり、外数である。

5 上記工場には、表中帳簿価額の他に主要な賃借およびリース設備として、コンピュータ関連機器(年間リース料202百万円)がある。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(千㎡)	その他	合計	
㈱アイチコーポレーション	埼玉県上尾市	産業車両	産業車両製造設備	5,043	3,003	8,761 (322)	340	17,148	1,222
東久㈱	愛知県丹羽郡大口町	自動車その他	自動車部品 鋳造機械等 製造設備	3,367	6,997	3,108 (76)	133	13,606	355
㈱ティーアイピーシー	愛知県大府市	その他	半導体 パッケージ基板 製造設備	3,338	6,875		432	10,646	629
イツミ工業㈱	愛知県大府市	自動車その他	自動車部品 専用工作機等 製造設備	1,513	5,881	1,141 (24) (*6)	79	8,616	520
東海精機㈱	静岡県磐田市	自動車その他	自動車部品 製造設備	1,016	3,082	2,557 (121) (*5)	738	7,395	244

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
2 土地の()内は面積である。
3 土地の(*)内は賃借中の面積であり、外数である。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(千㎡)	その他	合計	
テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	4,873	11,912	397 (260)	961	18,146	470
ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC	アメリカ ジョージア州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	2,762	10,611	287 (611)	343	14,005	303
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	3,998	5,884	103 (423)	395	10,381	780
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニファクチャリング(株)	アメリカ インディアナ 州	産業車両 自動車	産業車両等 製造設備	3,645	2,656	178 (408)	2,494	8,974	872
豊田工業自動車配件(昆山) (有)	中華人民共和 国江蘇省	自動車	自動車用 鋳造部品 製造設備	1,412	3,922	()	917	6,253	501

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
2 土地の()内は面積である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設等

当社グループの重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりである。

連結財務諸表提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
碧南工場	愛知県碧南市	自動車	ガソリンおよびディーゼルエンジン製造設備	23,758	151	自己資金	H19.10	H21.3	1
高浜工場	愛知県高浜市	産業車両	産業車両製造設備	5,500			H20.4	H21.3	2
刈谷工場	愛知県刈谷市	繊維機械自動車	繊維機械製造設備、カーエアコン用コンプレッサー製造設備	5,024			H20.4	H21.3	
長草工場	愛知県大府市	自動車	小型乗用車製造設備	4,000			H20.4	H21.3	
安城工場	愛知県安城市	自動車	車載用電子機器製造設備	3,376			H20.4	H21.3	
大府工場	愛知県大府市	自動車	カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	3,356			H20.4	H21.3	
東知多工場	愛知県半田市	自動車	エンジン用鋳造品製造設備、ディーゼルエンジン製造設備	3,000			H20.4	H21.3	
東浦工場	愛知県知多郡東浦町	自動車	カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	1,118			H20.4	H21.3	

(注) 1 ガソリンおよびディーゼルエンジン製造設備の生産能力については、平成20年3月末より40%程度増加する見込みである。

2 設備完成後の生産能力は、平成20年3月末とほぼ同程度となる見込みである。

国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)アイチコーポレーション	埼玉県上尾市	産業車両	産業車両製造設備	4,000		自己資金	H20.4	H21.3	
東海精機(株)	静岡県磐田市	自動車	自動車部品等製造設備	3,306		自己資金および借入金	H20.4	H21.3	
東久(株)	愛知県丹羽郡大口町	自動車その他	自動車部品鋳造機械等製造設備	3,000		自己資金	H20.4	H21.3	
(株)半田キャスティング	愛知県半田市	産業車両	産業車両部品製造設備	2,400	360	自己資金および借入金	H19.6	H21.3	
(株)岩間織機製作所	愛知県丹羽郡大口町	自動車	カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	1,395		自己資金および借入金	H20.5	H21.3	
(株)ティーアイピーシー	愛知県大府市	その他	半導体パッケージ基板製造設備	1,188		借入金	H20.4	H21.3	

(注) 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みである。

在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	1,169		自己資金	H20.4	H21.3	
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリン グ(株)	アメリカ インディアナ州	産業車両 自動車	産業車両等 製造設備	1,039		自己資金	H20.4	H21.3	

(注) 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みである。

(2) 除却

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋、大阪 各証券取引所 (市場第一部)	
計	325,840,640	325,840,640		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数 (個)	20 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり2,074 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,074 資本組入額 1,037	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数 (個)	136 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	13,600 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり2,652 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,652 資本組入額 1,326	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日(平成17年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,305 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	130,500 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり3,306 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,306 資本組入額 1,653	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成18年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数 (個)	8,020 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	802,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり4,642 3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から 平成24年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 4,642 資本組入額は会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議日(平成19年6月21日)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数 (個)	8,300 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	830,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり5,866 3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成25年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 5,866 資本組入額は会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$
- 3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	12,516	325,840	12,416	80,462	12,414	101,766

(注) 第126期中の転換社債の株式転換

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (人)	121	57	383	388	7	20,616	21,572	
所有株式数 (単元)	684,482	9,880	1,497,395	663,805	27	399,508	3,255,097	330,940
所有株式数 の割合(%)	21.03	0.30	46.00	20.39	0.00	12.28	100.00	

(注) 1 期末現在の自己株式は14,252,070株であり、「個人その他」欄に142,520単元、「単元未満株式の状況」欄に70株含まれている。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は14,251,070株である。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,600	23.51
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	29,647	9.10
サードアベニュー バリュ ファンド カストディアル トラスト カンパニー (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	101 Carnegie Center, Princeton, New Jersey 08540-6231 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	18,376	5.64
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	15,697	4.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,901	3.04
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	8,289	2.54
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	6,735	2.07
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,578	2.02
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,398	1.66
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	5,345	1.64
計		182,570	56.03

(注) 1 当社は、自己株式(14,251千株)を所有しているが、上記の大株主より除いている。

2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりである。

サードアベニュー バリュ ファンド カストディアル トラスト カンパニー	18,376千株
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	9,901千株
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	5,398千株

3 サード・アベニュー・マネージメント・エルエルシーから、平成20年1月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当期末現在における実質保有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サード・アベニュー・マネ ジ メント・エルエルシー	622 Third Avenue, New York, New York 10017, U.S.A.	20,330	6.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,251,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 311,258,700	3,112,587	
単元未満株式	普通株式 330,940		
発行済株式総数	325,840,640		
総株主の議決権		3,112,557	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権20個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が70株含まれている。
3 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	14,251,000		14,251,000	4.37
計		14,251,000		14,251,000	4.37

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、常務役員（平成20年6月20日より執行役員に名称変更）および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成14年6月27日、平成15年6月27日、平成16年6月22日および平成17年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものである。当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員145名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	728,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,982円 3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 4 4 平成20年6月20日より、常務役員の名称を執行役員に変更している。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員158名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	750,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,074円 3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 4 4 平成20年6月20日より、常務役員の名称を執行役員に変更している。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員165名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	775,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,652円 3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 4 4 平成20年6月20日より、常務役員の名称を執行役員に変更している。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員164名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	791,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,306円 3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 4 4 平成20年6月20日より、常務役員の名称を執行役員に変更している。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、常務役員（平成20年6月20日より執行役員に名称変更）および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成18年6月22日、平成19年6月21日および平成20年6月20日開催の定時株主総会において決議されたものである。当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役17名、当社常務役員および従業員152名 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	802,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり4,642円 3
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成24年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、 2 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

4 4 平成20年6月20日より、常務役員の名称を執行役員に変更している。

決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名、当社常務役員および従業員159名 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	830,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり5,866円 3
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成25年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

4 4 平成20年6月20日より、常務役員の名称を執行役員に変更している。

決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、執行役員および従業員(個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,450,000株を上限とする。 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。 3
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成26年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、 2 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号ならびに会社法第155条第7号および会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月1日～平成20年3月14日)	2,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	8,536,593,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		1,463,407,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		14.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		14.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40,280	192,144,750
当期間における取得自己株式	1,276	4,606,360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	871,975	2,994,553,985		
その他 (ストックオプション権利行使によるもの)	682,400	2,343,347,267		
保有自己株式数	14,251,070		14,252,346	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプション権利行使による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指している。

この方針のもと、配当金については、業績および資金需要等を勘案して、連結配当性向も重視し、株主の期待にこたえていきたいと考えている。

当期の配当は、中間配当金を1株につき28円、期末配当金については1株につき32円とし、年間としては1株につき60円とすることに決定した。この結果、配当性向は33.1%となった。なお、連結配当性向は23.3%となっている。

また、内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用する。

なお、当社は取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。また、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めているが、基本的な方針として、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	8,751	28
平成20年6月20日 定時株主総会決議	9,970	32

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,530	3,180	4,850	6,160	5,830
最低(円)	1,686	2,235	2,780	3,980	3,320

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	5,180	4,990	4,880	4,410	4,470	3,890
最低(円)	4,540	4,300	4,510	3,540	3,910	3,320

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		石川 忠 司	昭和16年10月11日生	昭和43年7月 当社入社 " 60年2月 産業車両事業部購買部長兼購買 管理部主査 " 61年6月 取締役 平成元年6月 常務取締役 " 5年6月 専務取締役 " 9年6月 取締役副社長 " 11年6月 取締役社長 " 17年6月 取締役会長	1	59
代表取締役 取締役社長		豊田 鐵 郎	昭和20年8月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成3年2月 米国トヨタ自動車販売㈱副社長 " 3年6月 当社取締役 " 9年6月 常務取締役 " 11年6月 専務取締役 " 14年6月 取締役副社長 " 17年6月 取締役社長	1	48
代表取締役 取締役副社長	生産統轄、 品質統轄、 自動車事業本 部長、技術技 能ラーニング センター・ゲ ローバル品質 管理部・生産 調査部主管	佐藤 則 夫	昭和20年12月10日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成10年6月 トヨタ自動車㈱取締役 " 13年4月 当社顧問 " 13年6月 常務取締役 " 15年6月 専務取締役 " 16年6月 取締役副社長	1	21
代表取締役 取締役副社長	トヨタL&F カンパニーC Oプレジデ ント(技術・生 産担当)、 高浜工場長、 中央総括安全 衛生管理者	水野 義 勝	昭和19年12月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年10月 産業車両事業部製造部長 " 7年6月 取締役 " 9年10月 エスティ・エルシーディ(株)取締 役 " 14年6月 同社常務取締役 " 15年9月 セントレアGSEサービス(株)取 締役社長 " 16年6月 富士物流(株)取締役副社長 " 18年6月 (株)ALTロジ取締役社長 " 18年6月 TFロジスティクス(株)取締役社 長 " 18年6月 アドバンスト・ロジスティッ クス・ソリューションズ(株)取締役 社長 " 18年6月 アルトラン(株)取締役社長 " 18年6月 (株)KTL代表取締役(現任) " 18年6月 当社取締役副社長	1	5
代表取締役 取締役副社長	営業統轄、 トヨタ マテ リアル ハン ドリング グ ループ プレ ジデント、 トヨタL&F カンパニー COプレジ デント(営業担 当)、 AL事業部担 当 法務部主管	松浦 達 郎	昭和21年5月22日生	昭和44年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成8年6月 トヨタ自動車㈱米州業務部長 " 9年1月 当社繊維機械事業部営業部主査 " 9年4月 繊維機械事業部営業部副部長 " 9年6月 取締役 " 11年6月 常務取締役 " 15年6月 専務取締役 " 18年6月 取締役副社長	1	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	技術統轄、 自動車事業本 部副部長、 エンジン事業 部長、 碧南工場長、 コンプレッ サー事業部・ メカトロシス テム部担当、 知的財産部・ P E 環境部主 管	伊 村 晟	昭和19年 8 月31日生	昭和43年 4 月 当社入社 平成 5 年 6 月 コンプレッサー事業部技術部長 " 9 年 6 月 取締役 " 13 年 6 月 常務取締役 " 15 年 6 月 イヅミ工業(株)取締役社長 " 18 年 6 月 当社専務取締役 " 19 年 6 月 取締役副社長	1	8
専務取締役	広報部・調達 部主管、 事業管理部・ トヨタ L & F カンパニー経 営企画部・エ ンジン事業部 事業企画部・ コンプレッ サー事業部事 業企画部担当	吉 田 成 毅	昭和21年12月28日生	昭和44年 4 月 当社入社 平成10年 4 月 コンプレッサー事業部調達部長 " 11 年 6 月 取締役 " 15 年 6 月 常務取締役 " 17 年 6 月 専務取締役	1	23
専務取締役	コンプレッ サー事業部 長、 刈谷工場長、 P E 環境部担 当	加 藤 正 文	昭和23年 1 月 6 日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成11年 1 月 アルミ事業部副事業部長 " 11 年 6 月 取締役 " 15 年 6 月 常務取締役 " 17 年 6 月 専務取締役	1	30
専務取締役	監 査 部 ・ グ ローバル I T 部主管、 経営企画部・ 法務部・経理 部担当	豊 田 康 晴	昭和23年 3 月19日生	昭和46年 4 月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成 9 年 1 月 ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング(株)財務 役 " 13 年 1 月 当社経理部主管 " 13 年 6 月 取締役 " 15 年 6 月 常務取締役 " 17 年 6 月 専務取締役	1	20
専務取締役	総務部・安全 健康推進部主 管、 グローバル人 事部・技術技 能ラーニング センター・東 京支社・大阪 事務所・トヨ タ L & F カン パニー人事総 務部担当	室 殿 豊	昭和21年10月29日生	昭和45年 4 月 当社入社 平成15年 1 月 理事 グローバル人事部長 " 15 年 6 月 取締役 " 17 年 6 月 常務取締役 " 18 年 6 月 専務取締役	1	11
専務取締役	自動車事業本 部生産統轄、 同トヨタ営業 部主管、自動 車事業部長、 長草工場長、 生産調査部担 当	吉 田 和 憲	昭和22年 2 月18日生	昭和56年 9 月 当社入社 平成13年 1 月 自動車事業部製造部長 " 13 年 6 月 取締役 " 17 年 6 月 常務取締役 " 18 年 6 月 専務取締役	1	9
専務取締役	自動車事業本 部技術統轄、 自動車事業部 P D 部・同技 術部担当	山 田 耕 作	昭和23年 3 月10日生	昭和47年 4 月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成14年 1 月 当社自動車事業部製品企画室長 " 14 年 6 月 取締役 " 17 年 6 月 常務取締役 " 18 年 6 月 専務取締役	1	5
専務取締役	エレクトロニ クス事業部 長、 共和工場長、 安城工場長、 研究開発セン ター・トヨタ L & F カンパ ニー先行開発 センター担当	関 森 俊 幸	昭和23年 7 月 1 日生	昭和47年 4 月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成13年 1 月 トヨタ自動車(株)E H V 技術部長 " 17 年 1 月 当社理事 エレクトロニクス事業 部長 " 17 年 6 月 取締役 " 18 年 6 月 専務取締役	1	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	繊維機械事業部・グローバル品質管理部・トヨタL&Fカンパニーグローバル品質保証部担当	三 矢 金 平	昭和25年7月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年1月 調査企画室長 " 12年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役	1	15
専務取締役	A L 事業部長	酒 井 博 史	昭和22年6月5日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成17年7月 当社 A L 事業部副事業部長 " 18年6月 常務役員 " 19年6月 (株)A L T ロジ取締役社長(現任) " 19年6月 アルトラン(株)取締役社長(現任) " 20年6月 アドバンスト・ロジスティクス・ソリューションズ(株)取締役社長(現任) " 20年6月 当社専務取締役	1	9
取締役 名誉会長		豊 田 芳 年	大正14年8月29日生	昭和30年5月 当社入社 " 38年9月 輸出部長 " 38年11月 取締役 " 44年11月 常務取締役 " 51年6月 専務取締役 " 52年6月 取締役副社長 " 53年2月 取締役社長 平成5年6月 取締役会長 " 11年6月 取締役名誉会長	1	240
取締役		豊 田 達 郎	昭和4年6月1日生	昭和28年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 " 49年11月 同社取締役 " 55年9月 トヨタ自動車工業(株)取締役 " 57年9月 トヨタ自動車(株)常務取締役 " 61年9月 同社専務取締役 " 63年9月 同社取締役副社長 平成4年9月 同社取締役社長 " 5年6月 当社取締役 " 7年8月 トヨタ自動車(株)取締役副会長 " 8年6月 (株)国際経済研究所代表取締役(現任) " 8年6月 トヨタ自動車(株)取締役相談役 " 10年6月 同社相談役(現任)	1	275
常勤監査役		伊 藤 正 宣	昭和18年6月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年6月 経理部長 " 7年6月 取締役 " 13年6月 常務取締役 " 15年6月 監査役	2	14
常勤監査役		石 川 覚 雄	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 経営企画部長 " 20年6月 監査役	3	3
監査役		奥 田 碩	昭和7年12月29日生	昭和30年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 " 57年7月 トヨタ自動車(株)取締役 " 62年9月 同社常務取締役 " 63年9月 同社専務取締役 平成4年9月 同社取締役副社長 " 7年8月 同社取締役社長 " 11年6月 同社取締役会長 " 18年6月 同社取締役相談役(現任) " 18年6月 当社監査役	4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川口 文夫	昭和15年9月8日生	昭和39年4月 中部電力㈱入社 平成9年6月 同社取締役 " 11年12月 同社常務取締役 " 13年6月 同社取締役社長 " 18年6月 同社取締役会長(現任) " 18年6月 当社監査役	4	
監査役		渡辺 捷昭	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成4年9月 トヨタ自動車㈱取締役 " 9年6月 同社常務取締役 " 11年6月 同社専務取締役 " 13年6月 同社取締役副社長 " 17年6月 同社取締役社長(現任) " 18年6月 当社監査役	4	
計						840

- (注) 1 1 平成20年6月20日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了する。
- 2 2 平成19年6月21日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了する。
- 3 3 平成20年6月20日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了する。
- 4 4 平成18年6月22日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了する。
- 5 取締役豊田達郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 6 監査役奥田碩、監査役川口文夫および監査役渡辺捷昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および会社の機関の内容

当社は、「公明正大、社会貢献、環境保全、品質第一、顧客優先、技術革新、全員参加」からなる「基本理念」を実践し誠実に社会的責任を果たすことで、社会から広く信頼を得て、長期安定的に企業価値を向上することを経営の最重要課題としている。事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献することを基本に、株主や顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要と考えている。

こうした考え方のもとに、経営の効率性と企業活動の公正性・透明性を維持・向上するため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制をつくるとともに、経営の監督機能強化や情報の適時開示などに取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっている。

当社では、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定および職務執行状況の監督をしている。執行役員制度を設けて、執行役員が各部門の業務執行に専念できる体制にするとともに、取締役会をスリム化し意思決定の迅速化をはかっている。また、副社長以上および案件に応じ社長が指名する取締役をメンバーとして、ビジョン・経営方針・中期経営戦略・大型投資などの重要案件を審議するために、マネジメントコミッティを設置している。一方、当社は「事業部制」を採用し、各々の事業活動においては、権限の多くを事業部に委譲している。そのため、社長が各事業部の最高責任者に対して事業の執行状況を定期的にフォローする事業執行会議を設置している。月々の事業執行状況は、取締役、執行役員で構成する経営会議で確認するとともに、情報の共有化をはかっている。これらによって、的確な経営判断を可能とし、迅速かつ効率的な経営体制の確立に努めている。

一方、適正な経営を確保するしくみとして、監査役制度を採用している。監査役は取締役会に出席し、審議内容を確認している。また、監査役会を毎月開催し、監査方針や監査報告など重要事項の協議および決議を行っている。監査役5名のうち3名を社外監査役とし、さらに監査役の下に「監査役室」を設けて専任スタッフを配置して取締役の職務執行に対する監査機能を強化している。

監査役は効率的な監査のため、会計監査人および内部監査を担当する「監査部」と連携し、適宜報告を受けるとともに必要に応じ追加調査などの対応をとっている。

(2) 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

当社は「基本理念」を実践し誠実に社会的責任を果たすべく、職場力の強化・心づくりと人材育成に不断の努力を払うとともに、以下の基本方針のもと内部統制の体制を整備している。

取締役の法令遵守

- ・取締役研修などによる法令・定款に則った行動の徹底
- ・取締役会他、機能別の管理会議体・委員会での、総合的な検討と意思決定
- ・企業倫理、コンプライアンスおよび危機管理に関する重要課題について、企業行動規範委員会などにて審議し対応、および「会社と従業員の行動の手引き」の策定・周知徹底
- ・「企業倫理相談窓口」などによる取締役のコンプライアンスに関わる重要事項の早期発見

情報の保存および管理

- ・社内規定ならびに法令に基づき、適切な保存、管理

損失の危険の管理

- ・適切な資金管理および所定の権限に基づく業務および予算の執行
- ・適正な財務報告の確保および適時適正な情報開示
- ・品質、安全、環境などのさまざまなリスクについて、各事業の事業長による体制整備、日常管理を実施
- ・為替などの外部リスクについて各事業の事業長、本社各部による状況把握、必要な措置
- ・災害などに備え、訓練やリスク分散措置、保険付保などの対応

取締役の職務の効率性

- ・方針管理制度のもと方針管理・日常管理を徹底
- ・新製品の開発などは、DR（デザインレビュー）により管理

使用人の法令遵守

- ・「会社と従業員の行動の手引き」を行動指針として周知徹底
- ・職務分掌と責任権限の明確化、業務プロセスへのコンプライアンスとリスク管理のしくみの組み込み、および業務監査・自主点検
- ・「企業倫理相談窓口」などによる問題の早期発見、および未然防止

企業集団における業務の適正性

- ・主管事業部などによる基本理念、行動指針、重要な方針などの子会社への展開および子会社の最高経営責任者による内部統制の整備と運用
- ・主管事業部などによる、子会社との定期的情報交換および当社より派遣する非常勤取締役を通じた、子会社取締役の業務の適正性・適法性の確認
- ・本社担当部署による、子会社主管事業部および子会社の支援

監査役を補助する使用人

- ・監査役室の設置および専任スタッフの配置

前号の使用人の独立性

- ・監査役室員の人事についての、常勤監査役の同意の取得

監査役への報告

- ・主な業務執行に関する定期および随時の報告、著しい損害を及ぼすおそれのある事象の迅速な報告
- ・監査役の監査の実効性の確保
- ・主な役員会議体出席、重要書類の閲覧、会計監査人との情報交換、内部監査部門との連携、外部人材の直接任用などによる監査実効性の確保

さらに、経営の透明性を高めるため、IR室を設置し、株主および投資家へのアカウンタビリティの確保に努めている。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堀江正樹および川原光爵であり、あらた監査法人に所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補等14名、その他4名である。

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役である豊田達郎は、当社のその他の關係会社であるトヨタ自動車株式会社の相談役である。同社は当社の株式を23.51%（当連結会計年度末現在議決権の24.61%）保有しており、当社と製品・部品の売買取引がある。また、社外監査役3名のうち、奥田碩、渡辺捷昭は、それぞれトヨタ自動車株式会社の取締役相談役、取締役社長である。川口文夫は、中部電力株式会社の取締役会長である。上記以外に、当社と当社の社外取締役および社外監査役との間に特別な利害關係はない。

(4) 役員報酬の状況

当社の取締役および監査役に対する報酬等は、次のとおりである。

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	16名	1,349百万円	取締役の報酬額 月額45百万円以内 (平成3年6月25日開催の第113回定時株主総会決議)
監査役	5名	128百万円	監査役の報酬額 月額7百万円以内 (平成3年6月25日開催の第113回定時株主総会決議)
計	21名	1,478百万円	

・報酬等の額のうち、社外役員（取締役1名、監査役3名）への支給額は、76百万円である。

(注) 1 上記報酬等の額には次のものが含まれている。

役員退任慰労引当金の当期引当額	取締役	375百万円
	監査役	28百万円

なお、当社は、平成20年3月20日開催の取締役会において、平成20年6月20日開催の第130回定時株主総会終結のときをもって取締役および常務役員（平成20年6月20日より執行役員に名称変更）の退任慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会の決議により、取締役の在任期間をもとに相当額の範囲内で退任時に退任慰労金を打ち切り支給すること、その具体的金額、方法等は取締役会に一任することを決定している。

役員賞与の当期引当額	取締役	341百万円
	監査役	39百万円

ストックオプションによる報酬額

・平成18年6月22日開催の第128回定時株主総会決議	取締役	102百万円
・平成19年6月21日開催の第129回定時株主総会決議	取締役	62百万円

2 平成20年6月20日開催の第130回定時株主総会において、取締役の報酬額を月額90百万円以内に改定することを決議している。

(5) 監査報酬の状況

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は、72百万円である。

上記以外の業務に基づく報酬の金額は、27百万円である。

(6) 責任限定契約の概要

当社は全ての社外取締役および社外監査役との間に会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としている。

(7) 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めている。

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

会社法第165条第2項の規定により、自己の株式を取得することができる旨

(経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため)

会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨

(取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減するため)

会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨

(監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を軽減するため)

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨

(剰余金の配当などを取締役会の決議により実施することが可能となったため)

会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨

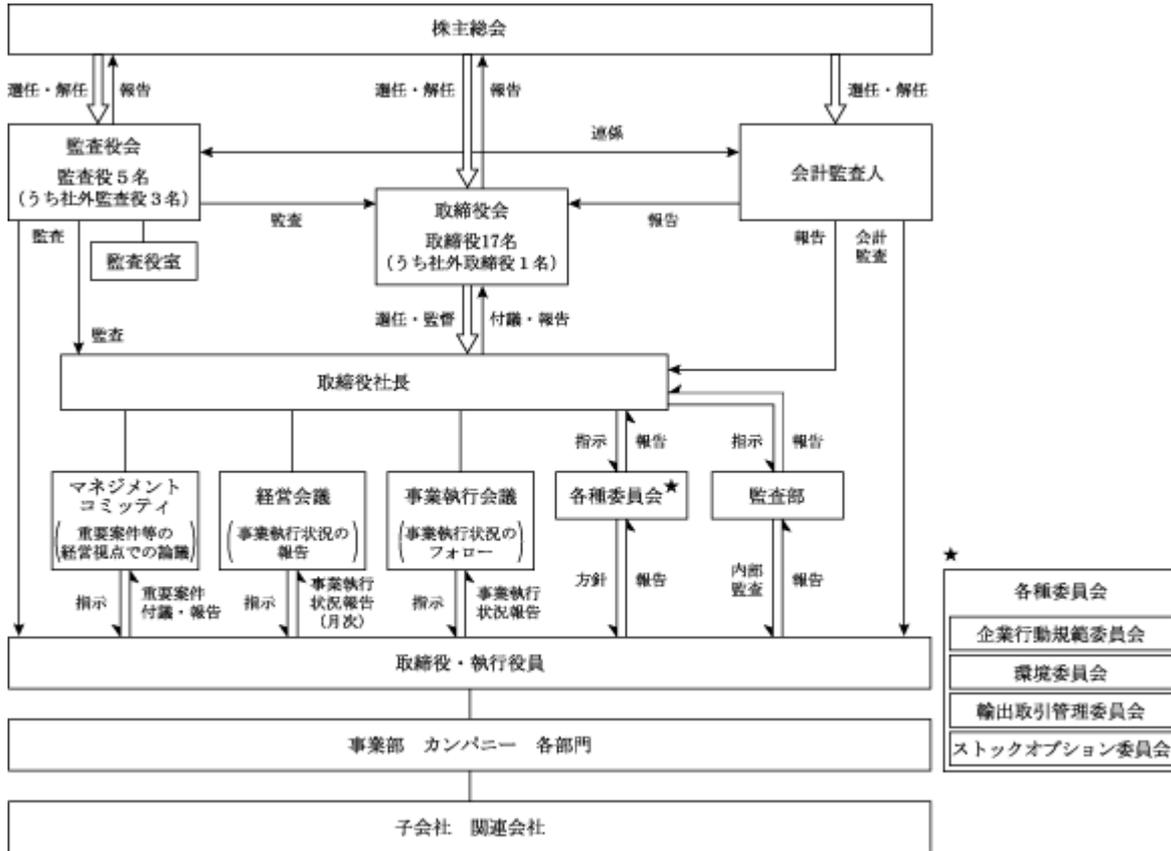
(剰余金の配当などを取締役会の決議により実施することが可能となったため)

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の要件である定足数を緩和できるようになったため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めている。

(10) その他

業務執行・監視のしくみは、次のとおりである。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表ならびに財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		110,516		115,557	
2 受取手形及び売掛金		234,611		244,035	
3 有価証券		30,065		40,621	
4 たな卸資産	2	120,737		124,633	
5 繰延税金資産		17,924		18,860	
6 その他		56,930		54,391	
7 貸倒引当金		2,784		2,486	
流動資産合計		568,001	15.8	595,612	20.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	318,587		348,638	
減価償却累計額		146,690	171,897	159,862	188,776
(2) 機械装置及び運搬具		706,893		735,131	
減価償却累計額		437,123	269,769	468,784	266,347
(3) 工具、器具及び備品		93,920		103,378	
減価償却累計額		67,838	26,081	75,233	28,145
(4) 土地	2		99,117		107,727
(5) 建設仮勘定			39,056		31,849
有形固定資産合計		605,922	16.9	622,847	21.0
2 無形固定資産					
(1) のれん		101,102		137,163	
(2) ソフトウェア		11,714		12,522	
無形固定資産合計		112,816	3.2	149,685	5.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2	2,226,575		1,513,779	
(2) 長期貸付金		8,460		8,056	
(3) 繰延税金資産		7,435		8,578	
(4) その他	1	56,878		67,202	
(5) 貸倒引当金		232		177	
投資その他の資産合計		2,299,117	64.1	1,597,439	53.9
固定資産合計		3,017,856	84.2	2,369,972	79.9
資産合計		3,585,857	100.0	2,965,585	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		205,168		214,084	
2 短期借入金	2	37,103		52,326	
3 コマーシャル・ペーパー		33,760		33,700	
4 一年以内償還の社債		60,000		20,000	
5 未払金		37,808		30,389	
6 未払法人税等		25,854		27,137	
7 繰延税金負債		3,162		1,881	
8 役員賞与引当金		554		626	
9 その他	2	154,994		157,894	
流動負債合計		558,405	15.6	538,041	18.2
固定負債					
1 社債		250,761		230,766	
2 長期借入金	2	141,567		185,513	
3 繰延税金負債		751,764		482,787	
4 退職給付引当金	3	45,482		47,102	
5 その他		27,393		27,376	
固定負債合計		1,216,969	33.9	973,547	32.8
負債合計		1,775,374	49.5	1,511,588	51.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		80,462	2.3	80,462	2.7
2 資本剰余金		105,055	2.9	106,184	3.6
3 利益剰余金		402,431	11.2	466,780	15.7
4 自己株式		47,253	1.3	50,644	1.7
株主資本合計		540,696	15.1	602,783	20.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,157,793	32.3	752,553	25.4
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	140	0.0
3 為替換算調整勘定		52,912	1.5	41,477	1.4
評価・換算差額等合計		1,210,704	33.8	794,171	26.8
新株予約権		202	0.0	695	0.0
少数株主持分		58,878	1.6	56,345	1.9
純資産合計		1,810,483	50.5	1,453,996	49.0
負債純資産合計		3,585,857	100.0	2,965,585	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,878,398	100.0		2,000,536	100.0
売上原価			1,586,781	84.5		1,678,493	83.9
売上総利益			291,616	15.5		322,043	16.1
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		11,325			11,650		
2 給料及び諸手当		74,360			82,362		
3 退職給付費用		1,678			2,063		
4 減価償却費		8,733			10,058		
5 研究開発費		21,527			22,365		
6 その他		84,036	201,662	10.7	96,688	225,189	11.3
営業利益			89,954	4.8		96,853	4.8
営業外収益							
1 受取利息		13,760			14,737		
2 受取配当金		27,547			34,850		
3 有価証券売却益					3,043		
4 固定資産賃貸料		2,389			987		
5 持分法による投資利益		317			2,749		
6 その他		6,868	50,882	2.7	8,547	64,916	3.3
営業外費用							
1 支払利息		17,855			19,453		
2 減価償却費		1,932					
3 固定資産除却損		3,567			2,988		
4 その他		8,997	32,352	1.7	12,840	35,281	1.8
経常利益			108,484	5.8		126,488	6.3
特別利益							
投資有価証券売却益		4,305	4,305	0.2	5,866	5,866	0.3
特別損失							
電子部品の一部生産中止に伴う損失		4,390	4,390	0.2			
税金等調整前当期純利益			108,399	5.8		132,355	6.6
法人税、住民税及び事業税		43,750			47,057		
法人税等調整額		2,209	41,540	2.2	2,528	44,528	2.2
少数株主利益			7,390	0.4		7,365	0.4
当期純利益			59,468	3.2		80,460	4.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	80,462	105,665	358,385	14,363	530,150
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			6,386		6,386
剰余金の配当			6,864		6,864
利益処分による役員賞与			427		427
持分法適用会社の増加に伴う減少高			1,673		1,673
連結子会社の減少に伴う減少高			71		71
当期純利益			59,468		59,468
自己株式の取得				35,524	35,524
自己株式の処分		610		2,634	2,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		610	44,045	32,889	10,546
平成19年3月31日残高(百万円)	80,462	105,055	402,431	47,253	540,696

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,047,190		33,886	1,081,077		49,270	1,660,498
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							6,386
剰余金の配当							6,864
利益処分による役員賞与							427
持分法適用会社の増加に伴う減少高							1,673
連結子会社の減少に伴う減少高							71
当期純利益							59,468
自己株式の取得							35,524
自己株式の処分							2,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	110,602	0	19,026	129,627	202	9,607	139,438
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	110,602	0	19,026	129,627	202	9,607	149,984
平成19年3月31日残高(百万円)	1,157,793	0	52,912	1,210,704	202	58,878	1,810,483

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	80,462	105,055	402,431	47,253	540,696
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			17,489		17,489
連結子会社の増加に伴う減少高			1,316		1,316
連結子会社の減少に伴う減少高			77		77
持分法適用会社の減少に伴う増加高			2,771		2,771
当期純利益			80,460		80,460
自己株式の取得				8,728	8,728
自己株式の処分		1,128		5,337	6,466
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		1,128	64,349	3,390	62,087
平成20年3月31日残高(百万円)	80,462	106,184	466,780	50,644	602,783

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,157,793	0	52,912	1,210,704	202	58,878	1,810,483
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							17,489
連結子会社の増加に伴う減少高							1,316
連結子会社の減少に伴う減少高							77
持分法適用会社の減少に伴う増加高							2,771
当期純利益							80,460
自己株式の取得							8,728
自己株式の処分							6,466
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	405,239	140	11,434	416,533	493	2,532	418,573
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	405,239	140	11,434	416,533	493	2,532	356,486
平成20年3月31日残高(百万円)	752,553	140	41,477	794,171	695	56,345	1,453,996

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		108,399	132,355
2		106,060	119,905
3		250	365
4		41,307	49,588
5		17,855	19,453
6		317	2,749
7		25,836	6,623
8		9,221	7,490
9		15,022	7,568
10		17,238	6,777
小計		187,642	205,687
11		41,294	49,506
12		17,777	19,318
13		33,692	47,069
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		177,467	188,805
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		155,550	135,561
2		7,624	15,456
3		17,604	1,568
4		8,419	26,551
5		1,939	36,929
6			424
7		3,172	2,320
8		4,490	3,059
9		6,714	7,901
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		164,446	138,789
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		12,434	7,115
2		40,004	51,662
3		14,020	10,210
4		25,107	
5		15,980	60,000
6		35,524	8,728
7		13,250	17,489
8		1,039	1,594
9		1,487	
10		5,900	5,252
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		19,749	33,992
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		2,700	3,309
現金及び現金同等物の増減額			
		4,027	12,714
現金及び現金同等物の期首残高			
		112,596	108,569
現金及び現金同等物の期末残高			
		108,569	121,284

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 162社</p> <p>(1) 国内子会社 45社</p> <p>(2) 海外子会社 117社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>なお、国内子会社のアイチコーポレーショングループ1社、(株)通販物流サービス、(株)半田キャスティング、および海外子会社のアイチコーポレーショングループ1社、BTインダストリーズグループ3社、トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ1社、トヨタ マテリアル ハンドリング ミッドウエスト(株)、インディアナ ハイドロリック イクイップメント(株)、トヨタ ガベルスタブラードイチェランドグループ1社、英国トヨタ産業車両グループ1社については、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めている。また、河本製機(株)、BTインダストリーズ(株)の子会社であった1社は会社を清算し、BTインダストリーズ(株)の子会社であった1社は同社の別の子会社と合併している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 21社</p> <p>関連会社 21社</p> <p>エスティ・エルシーディ(株)</p> <p>富士物流(株)</p> <p>(株)ワンビシアーカイブズ、</p> <p>エスティ・モバイルディスプレイ(株)、</p> <p>BTインダストリーズグループ16社、</p> <p>トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)</p> <p>なお、エスティ・モバイルディスプレイ(株)については、重要性の観点から、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めている。また、当連結会計年度において、関連会社から子会社になったアイチコーポレーショングループ2社を持分法適用会社から連結子会社へと異動している。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ノース パーノン インダストリー(株)ほか)は、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 163社</p> <p>(1) 国内子会社 45社</p> <p>(2) 海外子会社 118社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>なお、国内子会社の(株)ワンビシアーカイブズ、トヨタエルアンドエフ兵庫(株)、海外子会社のトヨタ インダストリーズ スウェーデングループ12社については、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めている。また、国内子会社の低温食品流通(株)は会社を清算し、海外子会社のトヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)は会社を売却しており、国内子会社の大興東部タクシー(株)、海外子会社のトヨタ インダストリーズ スウェーデングループ10社は合併などにより減少している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 15社</p> <p>関連会社 15社</p> <p>富士物流(株)</p> <p>トヨタ インダストリーズ スウェーデングループ13社、</p> <p>トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)</p> <p>なお、当連結会計年度より、子会社から関連会社となったトヨタ インダストリーズ スウェーデングループ1社については、持分法の適用の範囲に含めている。また、関連会社から子会社となった(株)ワンビシアーカイブズ、およびトヨタ インダストリーズ スウェーデングループ1社を持分法適用会社から連結子会社へと異動しており、トヨタ インダストリーズ スウェーデングループ3社は合併などにより、持分法の適用の範囲から除いている。また、エスティ・エルシーディ(株)、エスティ・モバイルディスプレイ(株)は、売却により出資比率が減少したため、持分法の適用の範囲から除いている。</p> <p>(2) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。 12月31日 アイチコーポレーショングループ2社、豊田工業(昆山)(有)、豊田産業車輛(上海)(有)、豊田工業自動車配件(昆山)(有)、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)、豊田工業商貿(中国)(有)</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしている。</p> <p>なお、トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ66社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)は当連結会計年度において決算期を12月31日から3月31日に変更し、当連結会計年度は1月1日から翌年3月31日の15ヵ月となっている。</p> <p>また、トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)は、平成19年5月にトヨタ インダストリーズ ヨーロッパ(株)に社名を変更している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。 12月31日 アイチコーポレーショングループ2社、豊田工業(昆山)(有)、豊田産業車輛(上海)(有)、豊田工業自動車配件(昆山)(有)、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)、豊田工業商貿(中国)(有)</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益が3,181百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が3,182百万円減少している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 償却の方法は、定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 なお、役員退任慰労引当金については、役員(常務役員を含む)の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益が1,762百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が1,763百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 また、役員退任慰労引当金については、役員(常務役員を含む)の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 なお、当社は、平成20年3月20日開催の取締役会において、平成20年6月20日開催の第130回定時株主総会終結のときをもって取締役および常務役員の退任慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会決議により、取締役の在任期間をもとに相当額の範囲内で退任時に退任慰労金を打ち切り支給すること、その具体的金額、方法等は取締役会に一任することを決定している。 (注)平成20年6月20日より常務役員の名称を執行役員に変更している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の処理方法 主として繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引) ヘッジ対象：借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。</p> <p>その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しているが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資である。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ554百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,751,402百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストックオプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ202百万円減少している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。 なお、前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、「現金及び預金」に含めていた国内譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)および「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示している。</p> <p>なお、国内譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は23,000百万円、当連結会計年度末は15,400百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「営業外費用」の「減価償却費」(当連結会計年度60百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																										
<p>1 1 関連会社に係るものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">53,926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">6,489</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">56,710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">59,859</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">21,736百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,942</td> </tr> </table> <p>3 このうち、4,717百万円は、役員(常務役員を含む)の退任慰労引当金である。</p>	投資有価証券(株式)	53,926百万円	投資その他の資産(その他)	6,489	投資有価証券	56,710百万円	土地	1,989	建物及び構築物	1,160	計	59,859	流動負債(その他)	21,736百万円	短期借入金	138	長期借入金	67	計	21,942	<p>1 1 関連会社に係るものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">8,329</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">42,984</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">22,359百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,579</td> </tr> </table> <p>3 このうち、5,276百万円は、役員(常務役員を含む)の退任慰労引当金である。 (注)平成20年6月20日より常務役員の名称を執行役員に変更している。</p>	投資有価証券(株式)	7,467百万円	投資その他の資産(その他)	8,329	投資有価証券	40,530百万円	たな卸資産	1,153	土地	875	建物及び構築物	425	計	42,984	流動負債(その他)	22,359百万円	短期借入金	1,187	長期借入金	33	計	23,579
投資有価証券(株式)	53,926百万円																																										
投資その他の資産(その他)	6,489																																										
投資有価証券	56,710百万円																																										
土地	1,989																																										
建物及び構築物	1,160																																										
計	59,859																																										
流動負債(その他)	21,736百万円																																										
短期借入金	138																																										
長期借入金	67																																										
計	21,942																																										
投資有価証券(株式)	7,467百万円																																										
投資その他の資産(その他)	8,329																																										
投資有価証券	40,530百万円																																										
たな卸資産	1,153																																										
土地	875																																										
建物及び構築物	425																																										
計	42,984																																										
流動負債(その他)	22,359百万円																																										
短期借入金	1,187																																										
長期借入金	33																																										
計	23,579																																										
<p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社 金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社 営業取引に対する債務保証</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">455百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の保証予約</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出手形割引高 443百万円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理 当連結会計年度は、末日が金融機関の休業日にあたるため、当連結会計年度末日の受取手形2,166百万円および支払手形980百万円は、期日に入・出金が行われたものとして処理している。</p>	連結財務諸表提出会社 金融機関からの借入に対する債務保証	4,200百万円	連結子会社 営業取引に対する債務保証	455百万円	連結財務諸表提出会社の保証予約	473百万円	<p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社 営業取引に対する債務保証</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">324百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の保証予約</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出手形割引高 394百万円</p>	連結子会社 営業取引に対する債務保証	324百万円	連結財務諸表提出会社の保証予約	402百万円																																
連結財務諸表提出会社 金融機関からの借入に対する債務保証	4,200百万円																																										
連結子会社 営業取引に対する債務保証	455百万円																																										
連結財務諸表提出会社の保証予約	473百万円																																										
連結子会社 営業取引に対する債務保証	324百万円																																										
連結財務諸表提出会社の保証予約	402百万円																																										

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、34,548百万円である。	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、36,750百万円である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,840,640			325,840,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,520,194	8,016,471	771,500	13,765,165

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

第128回定時株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加 8,000,000株
単元未満株式の取得による増加 16,471株

減少数の内訳は、次のとおりである。

ストックオプションの行使による減少 771,500株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	202

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,386	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	6,864	22	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,738	利益剰余金	28	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,840,640			325,840,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,765,165	2,040,280	1,554,375	14,251,070

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	2,000,000株
株式交換に伴う買取請求株主からの取得による増加	26,000株
単元未満株式の取得による増加	14,280株

減少数の内訳は、次のとおりである。

株式交換による減少	871,975株
ストックオプションの行使による減少	682,400株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	695

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,738	28	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	8,751	28	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,970	利益剰余金	32	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 110,516百万円	現金及び預金勘定 115,557百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 48	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 35
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 30,065	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 40,611
現金集配金業務用現金及び預金 31,964	現金集配金業務用現金及び預金 34,849
現金及び現金同等物 108,569	現金及び現金同等物 121,284

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,047</td> <td>7,830</td> <td>6,217</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,667</td> <td>6,396</td> <td>7,271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>154</td> <td>77</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,869</td> <td>14,305</td> <td>13,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,342百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,564</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,212</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14,047	7,830	6,217	工具、器具及び備品	13,667	6,396	7,271	ソフトウェア	154	77	76	合計	27,869	14,305	13,564	1年以内	4,342百万円	1年超	9,221	合計	13,564	支払リース料	5,212百万円	減価償却費相当額	5,212	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>276</td> <td>125</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,656</td> <td>8,965</td> <td>8,691</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14,946</td> <td>7,306</td> <td>7,639</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>132</td> <td>49</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,011</td> <td>16,447</td> <td>16,564</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,876</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,997百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,997</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	276	125	150	機械装置及び運搬具	17,656	8,965	8,691	工具、器具及び備品	14,946	7,306	7,639	ソフトウェア	132	49	82	合計	33,011	16,447	16,564	1年以内	6,134百万円	1年超	13,741	合計	19,876	支払リース料	5,997百万円	減価償却費相当額	5,997
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	14,047	7,830	6,217																																																														
工具、器具及び備品	13,667	6,396	7,271																																																														
ソフトウェア	154	77	76																																																														
合計	27,869	14,305	13,564																																																														
1年以内	4,342百万円																																																																
1年超	9,221																																																																
合計	13,564																																																																
支払リース料	5,212百万円																																																																
減価償却費相当額	5,212																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物及び構築物	276	125	150																																																														
機械装置及び運搬具	17,656	8,965	8,691																																																														
工具、器具及び備品	14,946	7,306	7,639																																																														
ソフトウェア	132	49	82																																																														
合計	33,011	16,447	16,564																																																														
1年以内	6,134百万円																																																																
1年超	13,741																																																																
合計	19,876																																																																
支払リース料	5,997百万円																																																																
減価償却費相当額	5,997																																																																

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	10,013	5,711	4,301	機械装置 及び運搬具	10,957	7,297	3,660
合計	10,013	5,711	4,301	合計	10,957	7,297	3,660
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		1,161百万円		1年以内		3,073百万円	
1年超		5,166		1年超		5,832	
合計		6,328		合計		8,906	
未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		2,450百万円		受取リース料		2,543百万円	
減価償却費		2,391		減価償却費		2,239	
2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料			
(借主側)				(借主側)			
1年以内		5,068百万円		1年以内		9,143百万円	
1年超		18,307		1年超		43,762	
合計		23,376		合計		52,906	
(貸主側)				(貸主側)			
1年以内		14,835百万円		1年以内		22,406百万円	
1年超		23,639		1年超		26,638	
合計		38,475		合計		49,044	

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
有価証券				
1 売買目的有価証券 該当事項はない。				
2 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はない。				
3 その他有価証券で時価のあるもの				
	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	223,782	2,152,078	1,928,296
	小計	223,782	2,152,078	1,928,296
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,716	2,910	806
	小計	3,716	2,910	806
合計		227,499	2,154,989	1,927,490
4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券				
売却額(百万円)		売却益の合計額(百万円)		売却損の合計額(百万円)
8,419		4,305		
5 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)の内容および連結貸借対照表計上額				
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はない。				
(2) その他有価証券				
非上場の株式		17,659百万円		
マネー・マネージメント・ファンド		30,065		
6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 該当事項はない。				

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券
該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	219,262	1,472,631	1,253,369
	小計	219,262	1,472,631	1,253,369
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,081	6,318	763
	その他	340	340	
	小計	7,421	6,658	763
合計		226,683	1,479,290	1,252,606

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,567	5,866	

- 5 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券

該当事項はない。

- (2) その他有価証券

非上場の株式 27,021百万円
マネー・マネージメント・ファンド 25,211
譲渡性預金 15,400

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はない。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針および取引の利用目的 当社グループは、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引および通貨オプション取引を、それぞれ利用している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は金利変動リスクを、先物為替予約取引および通貨オプション取引は為替変動リスクを、それぞれ有している。 また、当社グループは信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行および管理は、内部規定に基づき、取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告している。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、注記を省略している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針および取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社については、昭和62年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部（平成19年3月31日現在50%）移行しており、退職給付信託を設定している。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社については、昭和62年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部（平成20年3月31日現在50%）移行しており、退職給付信託を設定している。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>（1）制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">日本産業機械 工業会</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">97,361</td> <td style="text-align: right;">174,653百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">99,244</td> <td style="text-align: right;">166,460</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> <td style="text-align: right;">8,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">日本産業機械 工業会</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4.99%</td> <td style="text-align: right;">4.47%</td> </tr> </tbody> </table>		日本産業機械 工業会	その他	年金資産の額	97,361	174,653百万円	年金財政計算上の給付債務の額	99,244	166,460	差引額	1,883	8,192		日本産業機械 工業会	その他		4.99%	4.47%														
	日本産業機械 工業会	その他																															
年金資産の額	97,361	174,653百万円																															
年金財政計算上の給付債務の額	99,244	166,460																															
差引額	1,883	8,192																															
	日本産業機械 工業会	その他																															
	4.99%	4.47%																															
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">150,203百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">118,227</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">31,975</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,907</td> </tr> <tr> <td>未認識の過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">34,552</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,212</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている。</p>	退職給付債務	150,203百万円	年金資産	118,227	未積立退職給付債務	31,975	未認識数理計算上の差異	2,907	未認識の過去勤務債務	331	連結貸借対照表計上額純額	34,552	前払年金費用	6,212	退職給付引当金	40,764	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">149,465百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">105,287</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,178</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,668</td> </tr> <tr> <td>未認識の過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">36,242</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,584</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている。</p>	退職給付債務	149,465百万円	年金資産	105,287	未積立退職給付債務	44,178	未認識数理計算上の差異	7,668	未認識の過去勤務債務	267	連結貸借対照表計上額純額	36,242	前払年金費用	5,584	退職給付引当金	41,826
退職給付債務	150,203百万円																																
年金資産	118,227																																
未積立退職給付債務	31,975																																
未認識数理計算上の差異	2,907																																
未認識の過去勤務債務	331																																
連結貸借対照表計上額純額	34,552																																
前払年金費用	6,212																																
退職給付引当金	40,764																																
退職給付債務	149,465百万円																																
年金資産	105,287																																
未積立退職給付債務	44,178																																
未認識数理計算上の差異	7,668																																
未認識の過去勤務債務	267																																
連結貸借対照表計上額純額	36,242																																
前払年金費用	5,584																																
退職給付引当金	41,826																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,171百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,036</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,573</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	9,171百万円	利息費用	5,036	期待運用収益	3,573	過去勤務債務の費用処理額	398	数理計算上の差異の費用処理額	153	退職給付費用	10,878	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,897百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,235</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,847</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	8,897百万円	利息費用	5,235	期待運用収益	3,847	過去勤務債務の費用処理額	1,207	数理計算上の差異の費用処理額	0	退職給付費用	11,493								
勤務費用	9,171百万円																																
利息費用	5,036																																
期待運用収益	3,573																																
過去勤務債務の費用処理額	398																																
数理計算上の差異の費用処理額	153																																
退職給付費用	10,878																																
勤務費用	8,897百万円																																
利息費用	5,235																																
期待運用収益	3,847																																
過去勤務債務の費用処理額	1,207																																
数理計算上の差異の費用処理額	0																																
退職給付費用	11,493																																

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、主として次のとおりである。</p> <p>退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 割引率 2.0% 期待運用収益率 3.0% 過去勤務債務の 6年から11年(従業員の残存 処理年数 勤務期間による定額法によ り費用処理することとして いる。)</p> <p>数理計算上の 20年(各連結会計年度の発生 差異の処理年数 時における従業員の平均残 存勤務期間による定額法に より、それぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理する こととしている。)</p> <p>5 複数事業主制度の厚生年金基金に係る年金資産の額 掛金拠出割合により計算した国内子会社の拠出に対応 する年金資産の額は12,473百万円である。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、主として次のとおりである。</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正(その2)」「(企業会計基準第14号 平 成19年5月15日)を適用している。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtockオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 202百万円

2 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役30名 当社従業員115名	当社取締役30名 当社従業員128名	当社取締役30名 当社従業員135名	当社取締役30名 当社従業員134名	当社取締役17名 当社常務役員および従業員152名 ²
株式の種類別のストックオプション付与数 ¹	普通株式 728,000株	普通株式 750,000株	普通株式 775,000株	普通株式 791,000株	普通株式 802,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成17年8月1日	平成18年8月1日
権利確定条件	1 権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 2 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	1 権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 2 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成14年8月1日～平成16年6月30日	平成15年8月1日～平成17年6月30日	平成16年8月2日～平成18年6月30日	平成17年8月1日～平成19年6月30日	平成18年8月1日～平成20年7月31日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日	平成17年7月1日～平成21年6月30日	平成18年7月1日～平成22年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成20年8月1日～平成24年7月31日

(注) 1 株式の種類別のストックオプション付与数は、株式数に換算して記載している。

2 平成20年6月20日より常務役員の名称を執行役員に変更している。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストックオプションの数

	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末			775,000	791,000	
付与					802,000
失効					
権利確定			775,000		
未確定残				791,000	802,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	118,000	31,000			
権利確定			775,000		
権利行使	10,000	25,000	736,500		
失効					
未行使残	108,000	6,000	38,500		

単価情報

	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利行使価格 (円)	1,982	2,074	2,652	3,306	4,642
行使時平均株価 (円)	5,218	5,467	4,467		
付与日における公正な評価単価 (円)					759

3 ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストックオプション
株価変動性 1	20.63%
予想残存期間 2	4年
予想配当 3	40円/株
無リスク利率 4	1.21%

- (注) 1 1 4年間(平成14年8月から平成18年7月まで)の株価実績に基づき算定している。
2 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。
3 3 平成18年3月期の期末配当、および付与日における予想中間配当に基づいている。
4 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4 ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 493百万円

2 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション	平成18年ストックオプション	平成19年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役30名 当社従業員115名	当社取締役30名 当社従業員128名	当社取締役30名 当社従業員135名	当社取締役30名 当社従業員134名	当社取締役17名 当社常務役員および従業員152名 2	当社取締役16名 当社常務役員および従業員159名 2
株式の種類別のストックオプション付与数1	普通株式 728,000株	普通株式 750,000株	普通株式 775,000株	普通株式 791,000株	普通株式 802,000株	普通株式 830,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成17年8月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	1 権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 2 2 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	1 権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 2 2 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左	同左	1 権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 2 2 新株予約権行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 3 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成14年8月1日～平成16年6月30日	平成15年8月1日～平成17年6月30日	平成16年8月2日～平成18年6月30日	平成17年8月1日～平成19年6月30日	平成18年8月1日～平成20年7月31日	平成19年8月1日～平成21年7月31日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日	平成17年7月1日～平成21年6月30日	平成18年7月1日～平成22年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成20年8月1日～平成24年7月31日	平成21年8月1日～平成25年7月31日

(注) 1 株式の種類別のストックオプション付与数は、株式数に換算して記載している。

2 平成20年6月20日より常務役員の名称を執行役員に変更している。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストックオプションの数

	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション	平成18年ストックオプション	平成19年ストックオプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末				791,000	802,000	
付与						830,000
失効						
権利確定				791,000		
未確定残					802,000	830,000
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	108,000	6,000	38,500	791,000		
権利確定						
権利行使	2,000	2,000	22,900	655,500		
失効	106,000	2,000	2,000	5,000		
未行使残		2,000	13,600	130,500		

単価情報

	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション	平成18年ストックオプション	平成19年ストックオプション
権利行使価格 (円)	1,982	2,074	2,652	3,306	4,642	5,866
行使時平均株価 (円)	5,370	4,820	4,492	5,183		
付与日における公正な評価単価 (円)					759	682

3 ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストックオプション
株価変動性 1	21.78%
予想残存期間 2	4年
予想配当 3	56円/株
無リスク利率 4	1.21%

- (注) 1 1 4年間(平成15年8月から平成19年7月まで)の株価実績に基づき算定している。
2 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。
3 3 平成19年3月期の期末配当、および付与日における予想中間配当に基づいている。
4 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4 ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 15,347百万円	退職給付引当金 16,576百万円
売掛金 2,464	売掛金 992
未払費用 7,465	未払費用 8,198
有価証券 2,066	有価証券 3,163
減価償却費 6,350	減価償却費 5,206
繰越欠損金 2,039	繰越欠損金 2,712
未払事業税 1,692	未払事業税 1,830
その他 12,741	その他 11,324
繰延税金資産小計 50,168	繰延税金資産小計 50,004
評価性引当額 2,742	評価性引当額 1,341
繰延税金資産合計 47,425	繰延税金資産合計 48,663
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券 768,659	有価証券 499,760
減価償却費 6,155	減価償却費 6,590
土地 1,111	土地 562
特別償却準備金 590	特別償却準備金 470
固定資産圧縮積立金 502	固定資産圧縮積立金 484
その他 26	その他 1,975
繰延税金負債合計 776,992	繰延税金負債合計 505,893
繰延税金負債の純額 729,567	繰延税金負債の純額 457,230
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 17,924百万円	流動資産 - 繰延税金資産 18,860百万円
固定資産 - 繰延税金資産 7,435	固定資産 - 繰延税金資産 8,578
流動負債 - 繰延税金負債 3,162	流動負債 - 繰延税金負債 1,881
固定負債 - 繰延税金負債 751,764	固定負債 - 繰延税金負債 482,787
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.4
その他 3.6	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	物流 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	904,893	767,237	89,470	58,403	58,392	1,878,398		1,878,398
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,134	805	7,275	5	21,855	51,077	51,077	
計	926,028	768,042	96,746	58,409	80,248	1,929,475	51,077	1,878,398
営業費用	892,435	720,840	94,965	57,327	73,920	1,839,490	51,046	1,788,443
営業利益	33,592	47,201	1,780	1,081	6,328	89,984	30	89,954
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	444,564	593,607	132,857	17,034	113,156	1,301,220	2,284,637	3,585,857
減価償却費	53,557	41,947	4,178	1,087	5,288	106,060		106,060
資本的支出	74,967	67,152	5,863	1,472	17,049	166,505		166,505

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品・サービス

自動車.....車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、鋳造品、電子機器

産業車両.....フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

物流.....陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス

繊維機械.....織機、紡機

その他.....半導体パッケージ基板

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2,352,362百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	物流 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	969,226	783,173	117,591	66,264	64,280	2,000,536		2,000,536
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,026	3,415	7,942	7	21,386	58,777	58,777	
計	995,252	786,589	125,533	66,271	85,666	2,059,313	58,777	2,000,536
営業費用	953,734	746,747	121,303	61,974	78,958	1,962,718	59,035	1,903,682
営業利益	41,518	39,841	4,230	4,297	6,708	96,595	258	96,853
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	434,952	601,299	187,064	17,811	81,342	1,322,470	1,643,115	2,965,585
減価償却費	57,987	46,609	9,012	1,310	4,985	119,905		119,905
資本的支出	50,145	68,945	15,067	1,869	6,130	142,158		142,158

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品・サービス

自動車.....車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、鋳造品、電子機器
産業車両.....フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車
物流.....陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス
繊維機械.....織機、紡機
その他.....半導体パッケージ基板

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、1,707,060百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,232,131	287,316	312,051	46,897	1,878,398		1,878,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	121,338	2,712	7,152	5,573	136,776	136,776	
計	1,353,470	290,029	319,204	52,471	2,015,175	136,776	1,878,398
営業費用	1,284,500	284,095	307,912	49,364	1,925,872	137,428	1,788,443
営業利益	68,970	5,934	11,292	3,106	89,302	651	89,954
資産	887,351	196,769	337,866	66,148	1,488,135	2,097,722	3,585,857

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
北米.....アメリカ、カナダ
欧州.....スウェーデン、ドイツ、フランス
その他.....オーストラリア、中国、インド
3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2,352,362百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,343,041	265,571	327,785	64,137	2,000,536		2,000,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,206	2,185	7,821	7,630	149,843	149,843	
計	1,475,248	267,756	335,607	71,768	2,150,380	149,843	2,000,536
営業費用	1,393,225	264,232	327,674	66,633	2,051,766	148,083	1,903,682
営業利益	82,022	3,524	7,933	5,134	98,613	1,760	96,853
資産	906,548	165,525	356,570	71,882	1,500,526	1,465,058	2,965,585

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
北米.....アメリカ、カナダ
欧州.....スウェーデン、ドイツ、フランス
その他.....オーストラリア、中国、ブラジル
3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、1,707,060 百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	287,957	347,617	156,338	791,913
連結売上高(百万円)				1,878,398
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	18.5	8.4	42.2

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。
 2 各区分に属する主な国または地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ドイツ、フランス、イタリア
 その他.....中国、オーストラリア、パキスタン
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	265,942	373,374	190,539	829,855
連結売上高(百万円)				2,000,536
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	18.7	9.5	41.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。
 2 各区分に属する主な国または地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ドイツ、フランス、ロシア
 その他.....中国、オーストラリア、インドネシア
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車および 同部品等の製 造・販売	(被所有) 直接 24.57 間接 0.24	兼任 3人 転籍 7人	自動車 部門等 の製品 の販売	自動車、エン ジン等の販売 1	665,595	売掛金	33,859
								自動車、エン ジン等の部品 の購入 2	484,336	買掛金	48,815

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 自動車、エンジン等の販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	室殿 豊			当社専務 取締役 豊田自動織機 健康保険組 合理事長	(被所有) 直接 0.00			健康保険法に定 める療養の給付 の一部負担 1	41		
								土地使用貸借契 約に基づく取引 2			
	豊田芳年			当社取締役 名誉会長 医療法人 豊田会理事長	(被所有) 直接 0.07			寄付金の支出 3	69		
								土地賃貸借契約 に基づく取引 4	45		
								資金の貸付 5	545 (貸付金 利息) 4	貸付金	545

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 当社診療所の診療報酬請求額の一部を当社が負担する。室殿 豊氏は、平成18年4月18日付で豊田自動織機健康保険組合理事長に就任している。
- 2 土地使用貸借契約に基づき、土地を貸与している。
- 3 医療法人豊田会の運営する刈谷豊田総合病院に寄付金を支出している。平成18年8月28日の取締役会において承認されている。
- 4 土地賃貸借契約に基づき、賃貸料を請求している。平成13年3月26日の取締役会において承認されている。
- 5 医療法人豊田会に資金の貸付を行っている。平成18年10月25日の取締役会において承認されている。
- 2 上記取引金額には消費税等が含まれていない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車および 同部品等の製 造・販売	(被所有) 直接	兼任 3人 転籍 6人	自動車 部門等 の製品 の販売	自動車、エン ジン等の販売 1	710,976	売掛金	30,282
					間接			自動車、エン ジン等の部品 の購入 2	521,644	買掛金	49,571

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 自動車、エンジン等の販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
 - 2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	室殿 豊			当社専務 取締役 豊田自動織機健 康保険組合理事 長	(被所有) 直接			土地使用貸借契 約に基づく取引 1			
	豊田芳年			当社取締役 名誉会長 医療法人 豊田会理事長	(被所有) 直接			寄付金の支出 2 土地賃貸借契約 に基づく取引 3 資金の貸付 4	69 37 545 (貸付金 利息) 20	貸付金	1,090

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 土地使用貸借契約に基づき、土地を貸与している。
 - 2 医療法人豊田会の運営する刈谷豊田総合病院に寄付金を支出している。平成19年8月27日の取締役会において承認されている。
 - 3 土地賃貸借契約に基づき、賃貸料を請求している。平成13年3月26日の取締役会において承認されている。
 - 4 医療法人豊田会に資金の貸付を行っている。平成18年10月25日の取締役会において承認されている。
- 2 上記取引金額には消費税等が含まれていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,612円11銭	1株当たり純資産額	4,483円32銭
1株当たり当期純利益	189円88銭	1株当たり当期純利益	257円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	189円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	257円43銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	59,468	80,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	59,468	80,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	313,191	312,467
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	362	85
(うち新株予約権)(千株)	362	85
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 830,000株 (新株予約権の数 8,300個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,810,483	1,453,996
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	59,081	57,041
(うち新株予約権)(百万円)	202	695
(うち少数株主持分)(百万円)	58,878	56,345
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	1,751,401	1,396,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	312,075	311,589

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結財務諸表提出会社は、平成18年1月に株式会社ワンピシャーカイプズの43.1%の株式を取得したが、同社の今後の成長性を勘案して、東京海上キャピタル株式会社が運営するファンド等より、残りの全株式を追加取得し、子会社とした。</p> <p>(1) 株式会社ワンピシャーカイプズの概要 主な事業内容 総合情報マネジメント事業(重要書類・磁気テープ等、企業内情報の安全保管管理・集配サービス等) 保険サービス事業 資本金 4,000百万円(平成19年3月末) 発行済株式総数 330千株(平成19年3月末) 売上高 19,309百万円(平成19年3月期)</p> <p>(2) 株式取得の時期 平成19年5月25日</p> <p>(3) 取得した株式の数、取得価額および取得後の持分比率 取得した株式の数 187千株 取得価額 33,007百万円 取得後の持分比率 100%</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、連結財務諸表提出会社が保有する愛三工業株式会社の株式について、株式会社デンソーが実施する公開買付けに応募することを決議した。</p> <p>その結果、平成19年6月12日に、株式会社デンソーより、応募結果の報告があり、平成19年6月18日に連結財務諸表提出会社が保有する愛三工業株式会社の株式4,819千株を1株につき、1,350円で譲渡した。</p> <p>これにより、連結財務諸表提出会社の平成20年3月期において、特別利益として5,862百万円の投資有価証券売却益を計上する。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表提出会社	第3回無担保社債	平成10年 2月26日	30,000		2.70	なし	平成20年 2月26日
連結財務諸表提出会社	第5回無担保社債	平成10年 7月23日	20,000	20,000 (20,000)	2.15	なし	平成20年 7月23日
連結財務諸表提出会社	第7回無担保社債	平成11年 7月22日	15,000	15,000	1.94	なし	平成21年 7月22日
連結財務諸表提出会社	第9回無担保社債	平成12年 7月19日	20,000	20,000	1.91	なし	平成22年 7月19日
連結財務諸表提出会社	第10回無担保社債	平成14年 12月17日	30,000		0.41	なし	平成19年 12月20日
連結財務諸表提出会社	第11回無担保社債	平成14年 12月17日	50,000	50,000	1.13	なし	平成24年 12月20日
連結財務諸表提出会社	第12回無担保社債	平成17年 2月23日	30,000	30,000	1.03	なし	平成24年 3月19日
連結財務諸表提出会社	第13回無担保社債	平成17年 2月23日	20,000	20,000	1.46	なし	平成26年 12月19日
連結財務諸表提出会社	第14回無担保社債	平成17年 11月21日	20,000	20,000	1.01	なし	平成22年 12月20日
連結財務諸表提出会社	第15回無担保社債	平成17年 11月21日	30,000	30,000	1.66	なし	平成27年 9月18日
トヨタ インダスト リーズ ファイナンス インターナショナル(株)	ミディアム・ ターム・ノート	平成17年 4月22日～ 平成18年 12月20日	25,770 [百万スウェー デンクローナ 1,526]	25,775 [百万スウェー デンクローナ 1,529]	0.49～ 4.813	なし	平成21年 4月22日～ 平成22年 12月20日
連結財務諸表提出会社	第16回無担保社債	平成18年 10月20日	19,990	19,991	1.95	なし	平成28年 9月20日
合計			310,761	250,766 (20,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	28,856	51,919	30,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,730	45,820	3.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,372	6,506	1.10	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	141,567	185,513	1.63	平成21年8月～ 平成30年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	33,760	33,700	4.65	
合計	212,430	271,539		

- (注) 1 平均利率は期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	17,857	9,163	11,870	25,120

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第129期 (平成19年3月31日現在)		第130期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		43,793		42,900	
2 受取手形	2	637		88	
3 売掛金	2	110,207		114,085	
4 有価証券		30,065		40,611	
5 製品		2,667		4,734	
6 原材料		374		370	
7 仕掛品		22,448		21,093	
8 貯蔵品		6,155		6,425	
9 前払費用		428		346	
10 繰延税金資産		11,059		10,098	
11 その他		38,328		36,741	
12 貸倒引当金		14		57	
流動資産合計		266,151	8.7	277,440	11.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		168,578		182,091	
減価償却累計額		84,518	84,060	91,308	90,782
(2) 構築物		22,951		23,770	
減価償却累計額		11,647	11,304	12,685	11,085
(3) 機械及び装置		420,946		423,470	
減価償却累計額		284,129	136,816	296,949	126,520
(4) 車両及びその他の 陸上運搬具		4,359		4,595	
減価償却累計額		2,899	1,459	3,078	1,517
(5) 工具、器具及び備品		48,169		50,993	
減価償却累計額		36,259	11,910	39,727	11,265
(6) 土地			62,748		65,306
(7) 建設仮勘定			22,625		14,715
有形固定資産合計		330,924	10.9	321,193	13.4
2 無形固定資産					
ソフトウェア		7,689		6,544	
無形固定資産合計		7,689	0.2	6,544	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	655,177		508,049	
(2) 関係会社株式		1,740,727		1,238,613	
(3) 出資金		2,136		2,129	
(4) 関係会社出資金		22,174		21,450	
(5) 長期貸付金		3,689		3,719	
(6) 従業員長期貸付金		4,419		4,138	
(7) 関係会社長期貸付金		5,761		11,588	
(8) 長期前払費用		7,364		6,960	
(9) その他		1,918		1,818	
(10) 貸倒引当金		73		60	
投資その他の資産合計		2,443,296	80.2	1,798,406	74.8
固定資産合計		2,781,910	91.3	2,126,144	88.5
資産合計		3,048,062	100.0	2,403,584	100.0

区分	注記 番号	第129期 (平成19年3月31日現在)		第130期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,259		917	
2 買掛金	2	136,427		139,167	
3 一年以内償還の社債		60,000		20,000	
4 未払金		12,860		12,585	
5 未払費用		34,855		35,498	
6 未払法人税等		10,732		14,857	
7 前受金		480		798	
8 預り金	2	19,499		26,668	
9 従業員預り金	1	21,736		22,359	
10 設備支払手形		123		21	
11 役員賞与引当金		345		380	
12 その他		88		20	
流動負債合計		298,409	9.8	273,276	11.4
固定負債					
1 社債		224,990		204,991	
2 長期借入金		115,000		150,000	
3 繰延税金負債		749,517		481,024	
4 退職給付引当金	3	21,632		22,769	
5 その他		1,491		1,560	
固定負債合計		1,112,632	36.5	860,345	35.8
負債合計		1,411,041	46.3	1,133,622	47.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		80,462	2.6	80,462	3.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		101,766		101,766	
(2) その他資本剰余金		3,267		4,396	
資本剰余金合計		105,033	3.5	106,162	4.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		17,004		17,004	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		869		708	
固定資産圧縮積立金		249		242	
別途積立金		220,000		250,000	
繰越利益剰余金		104,009		113,391	
利益剰余金合計		342,132	11.2	381,347	15.9
4 自己株式		47,253	1.5	50,644	2.1
株主資本合計		480,375	15.8	517,328	21.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,156,445	37.9	751,798	31.3
2 繰延ヘッジ損益		3	0.0	139	0.0
評価・換算差額等合計		1,156,441	37.9	751,937	31.3
新株予約権		202	0.0	695	0.0
純資産合計		1,637,020	53.7	1,269,962	52.8
負債純資産合計		3,048,062	100.0	2,403,584	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第129期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第130期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		1,135,668	100.0		1,217,526	100.0	
売上原価	1 3							
1 製品期首たな卸高		2,982				2,667		
2 当期製品製造原価		1,030,297				1,098,982		
合計		1,033,280				1,101,649		
3 他勘定振替高	2	85				90		
4 製品期末たな卸高		2,667	1,030,527	90.7		4,734	1,096,824	90.1
売上総利益			105,140	9.3			120,702	9.9
販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		12,635				13,507		
2 荷造発送費		8,047				9,471		
3 給料及び諸手当		12,510				12,788		
4 退職給付費用		768				801		
5 減価償却費		1,877				2,625		
6 研究開発費	3	14,388				16,266		
7 その他		15,617	65,846	5.8		14,882	70,343	5.8
営業利益			39,294	3.5			50,358	4.1
営業外収益								
1 受取利息		321				600		
2 受取配当金	1	29,075				37,142		
3 有価証券売却益						867		
4 固定資産賃貸料		3,686				2,531		
5 雑収入		662	33,747	2.9		1,547	42,689	3.5
営業外費用								
1 支払利息		1,673				2,397		
2 社債利息		4,145				4,183		
3 社債発行費		70						
4 租税		657				457		
5 減価償却費		2,747				1,339		
6 有価証券評価損		116				1,323		
7 固定資産除却損		2,589				2,125		
8 雑支出		3,027	15,027	1.3		4,363	16,191	1.3
経常利益			58,013	5.1			76,857	6.3
特別利益								
投資有価証券売却益			4,305	0.4			5,863	0.5
特別損失								
電子部品の一部生産 中止に伴う損失			4,390	0.4				
税引前当期純利益			57,928	5.1			82,720	6.8
法人税、住民税及び事業税		18,605				25,004		
法人税等調整額		919	17,685	1.6		1,012	26,016	2.1
当期純利益			40,242	3.5			56,703	4.7

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第129期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第130期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		846,317	81.3	906,800	81.6
労務費	1	91,991	8.8	96,411	8.7
経費	2	102,406	9.9	108,314	9.7
当期総製造費用		1,040,715	100.0	1,111,526	100.0
仕掛品期首たな卸高		25,064		22,448	
合計		1,065,780		1,133,974	
他勘定振替高	3	13,034		13,898	
仕掛品期末たな卸高		22,448		21,093	
当期製品製造原価		1,030,297		1,098,982	

(脚注)

第129期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第130期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
1	1 労務費の内訳		1 1 労務費の内訳	
	給料及び諸手当	77,019百万円	給料及び諸手当	80,262百万円
	退職給付費用	2,951	退職給付費用	3,101
	その他の労務費	12,020	その他の労務費	13,048
	計	91,991	計	96,411
2	2 経費の内訳		2 経費の内訳	
	外注加工費	9,833百万円	外注加工費	9,472百万円
	減価償却費	38,734	減価償却費	42,488
	研究開発費	12,589	研究開発費	13,770
	その他の経費	41,249	その他の経費	42,584
	計	102,406	計	108,314
3	3 他勘定振替高の内訳		3 他勘定振替高の内訳	
	販売費及び一般管理費	6,127百万円	販売費及び一般管理費	7,169百万円
	工具、器具及び備品	1,685	機械及び装置	1,994
	機械及び装置	1,646	工具、器具及び備品	1,660
	建設仮勘定	1,496	経費	1,210
	経費ほか	2,078	営業外費用ほか	1,863
	計	13,034	計	13,898
2	2 原価計算の方法は、繊維機械、産業車両は個別原価計算法、その他のものは、総合原価計算法によっている。		2 同左	

【株主資本等変動計算書】

第129期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	80,462	101,766	3,877	17,004	679	263	200,000	97,494	14,363	487,184	
事業年度中の変動額											
積立金繰入					430		20,000	20,430			
積立金取崩					141	7		148			
積立金繰入					103			103			
積立金取崩					202	6		209			
剰余金の配当								6,386		6,386	
剰余金の配当								6,864		6,864	
役員賞与								301		301	
当期純利益								40,242		40,242	
自己株式の取得									35,524	35,524	
自己株式の処分			610						2,634	2,024	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)			610		189	14	20,000	6,515	32,889	6,809	
平成19年3月31日残高(百万円)	80,462	101,766	3,267	17,004	869	249	220,000	104,009	47,253	480,375	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,045,586		1,045,586		1,532,771
事業年度中の変動額					
積立金繰入					
積立金取崩					
積立金繰入					
積立金取崩					
剰余金の配当					6,386
剰余金の配当					6,864
役員賞与					301
当期純利益					40,242
自己株式の取得					35,524
自己株式の処分					2,024
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	110,858	3	110,855	202	111,057
事業年度中の変動額合計 (百万円)	110,858	3	110,855	202	104,248
平成19年3月31日残高(百万円)	1,156,445	3	1,156,441	202	1,637,020

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

第130期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	80,462	101,766	3,267	17,004	869	249	220,000	104,009	47,253	480,375	
事業年度中の変動額											
積立金繰入					50		30,000	30,050			
積立金取崩					210	6		217			
剰余金の配当								17,489		17,489	
当期純利益								56,703		56,703	
自己株式の取得									8,728	8,728	
自己株式の処分			1,128						5,337	6,466	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)			1,128		160	6	30,000	9,381	3,390	36,952	
平成20年3月31日残高(百万円)	80,462	101,766	4,396	17,004	708	242	250,000	113,391	50,644	517,328	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,156,445	3	1,156,441	202	1,637,020
事業年度中の変動額					
積立金繰入					
積立金取崩					
剰余金の配当					17,489
当期純利益					56,703
自己株式の取得					8,728
自己株式の処分					6,466
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	404,646	143	404,503	493	404,010
事業年度中の変動額合計 (百万円)	404,646	143	404,503	493	367,057
平成20年3月31日残高(百万円)	751,798	139	751,937	695	1,269,962

重要な会計方針

第129期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第130期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益が1,736百万円、経常利益および税引前当期純利益が1,801百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益が1,446百万円、経常利益および税引前当期純利益が1,452百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>
第129期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第130期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当期末における支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 なお、役員退任慰労引当金については、役員(常務役員を含む)の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引) ヘッジ対象：借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定である「デリバティブ取引実施規則」、「金利変動リスク管理要領」および「為替変動リスク管理要領」に基づいており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員に報告している。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 また、役員退任慰労引当金については、役員(常務役員を含む)の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。 なお、当社は、平成20年3月20日開催の取締役会において、平成20年6月20日開催の第130回定時株主総会終結のときをもって取締役および常務役員の退任慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会決議により、取締役の在任期間をもとに相当額の範囲内で退任時に退任慰労金を打ち切り支給すること、その具体的金額、方法等は取締役会に一任することを決定している。 (注)平成20年6月20日より常務役員の名称を執行役員に変更している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員に報告している。</p>
--	---

<p>第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
---	---

<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。</p> <p>(5) その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
---	---

会計処理方法の変更

第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ345百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,636,820百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(ストックオプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ202百万円減少している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	

表示方法の変更

第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 従来「現金及び預金」に含めていた国内譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)および「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示している。 なお、国内譲渡性預金の残高は、前事業年度は23,000百万円、当事業年度は15,400百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第129期 (平成19年3月31日現在)		第130期 (平成20年3月31日現在)															
1	1 投資有価証券のうち56,710百万円(帳簿価額)は、従業員預り金21,736百万円の保全担保に供している。	1	1 投資有価証券のうち40,530百万円(帳簿価額)は、従業員預り金22,359百万円の保全担保に供している。														
2	2 関係会社に対する資産および負債	2	2 関係会社に対する資産および負債														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>48,279</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>57,724</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額 (百万円)	受取手形及び売掛金	48,279	買掛金	57,724		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>47,845</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>58,376</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>25,881</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額 (百万円)	受取手形及び売掛金	47,845	買掛金	58,376	預り金	25,881
科目	貸借対照表計上額 (百万円)																
受取手形及び売掛金	48,279																
買掛金	57,724																
科目	貸借対照表計上額 (百万円)																
受取手形及び売掛金	47,845																
買掛金	58,376																
預り金	25,881																
3	このうち3,760百万円は、役員(常務役員を含む)の退任慰労引当金である。	3	このうち4,264百万円は、役員(常務役員を含む)の退任慰労引当金である。 (注)平成20年6月20日より常務役員の名称を執行役員に変更している。														
2	2 保証債務	2	2 保証債務														
(1)	(1) 債務保証	(1)	(1) 債務保証														
	金融機関からの借入等に対する債務保証		金融機関からの借入等に対する債務保証														
	トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)		トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)														
	59,508百万円		59,422百万円														
	エスティ・モバイルディスプレイ(株)		(株)アサヒセキュリティ														
	4,200百万円		3,500百万円														
	(株)アサヒセキュリティ																
	4,100百万円																
	営業取引に対する債務保証		営業取引に対する債務保証														
	トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ レンタル(株)		トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ レンタル(株)														
	812百万円		3,852百万円														
(2)	(2) 保証予約	(2)	(2) 保証予約														
	金融機関からの借入等に対する保証予約		金融機関からの借入等に対する保証予約														
	知多メディアネットワーク(株)		知多メディアネットワーク(株)														
	473百万円		402百万円														
3	3 輸出手形割引高	3	3 輸出手形割引高														
	443百万円		394百万円														
4	4 期末日満期手形の会計処理																
	当期は、末日が金融機関の休業日にあたるため、期末日当日の受取手形15百万円は、期日に入金が行われたものとして処理している。																

[次へ](#)

(損益計算書関係)

第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 関係会社との主な取引		1 関係会社との主な取引	
売上高	755,436百万円	売上高	818,024百万円
仕入高	560,452	仕入高	604,721
受取配当金	23,032	受取配当金	29,741
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	71百万円	販売費及び一般管理費	76百万円
営業外費用その他	14	営業外費用その他	13
計	85	計	90
3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は26,977百万円である。		3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は30,037百万円である。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,520,194	8,016,471	771,500	13,765,165

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

第128回定時株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加	8,000,000株
単元未満株式の取得による増加	16,471株

減少数の内訳は、次のとおりである。

ストックオプションの行使による減少	771,500株
-------------------	----------

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,765,165	2,040,280	1,554,375	14,251,070

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	2,000,000株
株式交換に伴う買取請求株主からの取得による増加	26,000株
単元未満株式の取得による増加	14,280株

減少数の内訳は、次のとおりである。

株式交換による減少	871,975株
ストックオプションの行使による減少	682,400株

(リース取引関係)

第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">933</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">933</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	933	450	483	合計	933	450	483	1年以内	208百万円	1年超	274	合計	483	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	221	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">812</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">812</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">340</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	812	472	340	合計	812	472	340	1年以内	178百万円	1年超	161	合計	340	支払リース料	223百万円	減価償却費相当額	223
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	933	450	483																																										
合計	933	450	483																																										
1年以内	208百万円																																												
1年超	274																																												
合計	483																																												
支払リース料	221百万円																																												
減価償却費相当額	221																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	812	472	340																																										
合計	812	472	340																																										
1年以内	178百万円																																												
1年超	161																																												
合計	340																																												
支払リース料	223百万円																																												
減価償却費相当額	223																																												

第129期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				第130期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
車両及び その他の 陸上運搬具	430	236	193	車両及び その他の 陸上運搬具	461	332	129
合計	430	236	193	合計	461	332	129
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			138百万円	1年以内			138百万円
1年超			195	1年超			96
合計			333	合計			235
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			127百万円	受取リース料			146百万円
減価償却費			118	減価償却費			103
2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料			
(借主側)				(借主側)			
1年以内			115百万円	1年以内			166百万円
1年超			64	1年超			139
合計			180	合計			306

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	7,104	44,775	37,671
(2) 関連会社株式	2,563	2,083	480

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	7,104	30,026	22,921
(2) 関連会社株式	2,563	1,817	746

(税効果会計関係)

第129期 (平成19年3月31日現在)		第130期 (平成20年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	7,716百万円	退職給付引当金	8,591百万円
未払費用	5,504	未払費用	5,911
減価償却費	5,097	減価償却費	4,115
有価証券	3,543	有価証券	4,083
売掛金	2,395	未払事業税	1,377
その他	5,784	その他	4,837
繰延税金資産合計	30,042	繰延税金資産合計	28,916
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券	767,757	有価証券	499,118
その他	742	その他	724
繰延税金負債合計	768,500	繰延税金負債合計	499,842
繰延税金負債の純額	738,458	繰延税金負債の純額	470,926
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5
その他	0.1	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5

(1株当たり情報)

第129期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第130期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,244円94銭	1株当たり純資産額	4,073円52銭
1株当たり当期純利益	128円49銭	1株当たり当期純利益	181円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	181円42銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第129期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第130期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	40,242	56,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40,242	56,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	313,191	312,467
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	362	85
(うち新株予約権)(千株)	362	85
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 830,000株 (新株予約権の数 8,300個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	第129期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第130期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,637,020	1,269,962
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	202	695
(うち新株予約権)(百万円)	202	695
普通株式に係る事業年度末の純資産額(百万円)	1,636,817	1,269,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数(千株)	312,075	311,589

(重要な後発事象)

<p>第129期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第130期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 当社は、平成18年 1月に株式会社ワンピシアーカイズの43.1%の株式を取得したが、同社の今後の成長性を勘案して、東京海上キャピタル株式会社が運営するファンド等より、残りの全株式を追加取得し、子会社とした。</p> <p>(1) 株式会社ワンピシアーカイズの概要 主な事業内容 総合情報マネジメント事業(重要書類・磁気テープ等、企業内情報の安全保管管理・集配サービス等) 保険サービス事業 資本金 4,000百万円(平成19年 3月末) 発行済株式総数 330千株 (平成19年 3月末) 売上高 19,309百万円(平成19年 3月期)</p> <p>(2) 株式取得の時期 平成19年 5月25日</p> <p>(3) 取得した株式の数、取得価額および取得後の持分比率 取得した株式の数 187千株 取得価額 33,007百万円 取得後の持分比率 100%</p> <p>2 当社は、平成19年 5月11日開催の取締役会において、当社が保有する愛三工業株式会社の株式について、株式会社デンソーが実施する公開買付けに応募することを決議した。</p> <p>その結果、平成19年 6月12日に、株式会社デンソーより、応募結果の報告があり、平成19年 6月18日に当社が保有する愛三工業株式会社の株式4,819千株を 1株につき、1,350円で譲渡した。</p> <p>これにより、当社の平成20年 3月期において、特別利益として5,862百万円の投資有価証券売却益を計上する。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)デンソー	69,372,764	223,380
		豊田通商(株)	39,365,134	83,257
		アイシン精機(株)	19,658,109	73,128
		イビデン(株)	6,221,500	24,388
		トヨタ紡織(株)	7,756,062	23,151
		トヨタ車体(株)	6,370,000	12,701
		(株)ジェイテクト	7,493,046	12,183
		東和不動産(株)	3,190,000	10,794
		ソニーモバイルディスプレイ(株)	189,946	9,540
		愛知製鋼(株)	13,604,876	6,516
		愛三工業(株)	4,767,918	4,887
		東レ(株)	7,185,000	4,648
		マニトウB.F.	1,120,000	4,234
		サクラ・プリファード・キャピタル・ ケイマン・リミテッド	2,000	2,000
		大豊工業(株)	1,427,400	1,737
		興和(株)	300,000	1,218
		その他97銘柄	15,087,647	7,746
			小計	203,111,842
計			203,111,842	505,515

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	公社債投資信託(1銘柄)	25,211	25,211
		譲渡性預金	15,400	15,400
		小計	40,611	40,611
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合(1銘柄)	0	709
		新株予約権(1銘柄)	0	1,824
		小計	0	2,534
計				43,146

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	168,578	14,710	1,198	182,091	91,308	7,870	90,782
構築物	22,951	888	69	23,770	12,685	1,066	11,085
機械及び装置	420,946	24,520	21,996	423,470	296,949	32,905	126,520
車両及びその他の 陸上運搬具	4,359	867	630	4,595	3,078	735	1,517
工具、器具及び備品	48,169	6,300	3,476	50,993	39,727	6,535	11,265
土地	62,748	3,429	871	65,306			65,306
建設仮勘定	22,625	21,363	29,273	14,715			14,715
有形固定資産計	750,379	72,080	57,516	764,943	443,750	49,113	321,193
無形固定資産							
ソフトウェア				13,289	6,744	3,384	6,544
無形固定資産計				13,289	6,744	3,384	6,544
長期前払費用	8,812	786	1,384	8,214	1,254	466	6,960

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	刈谷工場カーエアコン用コンプレッサー製造設備および 大府工場・東浦工場カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備 長草工場自動車製造設備	7,907百万円 6,214
	碧南工場・東知多工場エンジン、鋳造品製造設備	3,796
	高浜工場産業車両製造設備	3,719

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建設仮勘定	安城工場電子部品工場	10,592百万円
	刈谷工場カーエアコン用コンプレッサー製造設備および 大府工場・東浦工場カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	5,897
	高浜工場産業車両製造設備	4,550
	長草工場自動車製造設備	3,740

3 無形固定資産の当期末残高は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	88	118		88	118
役員賞与引当金	345	380	345		380

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率等に基づく回収不能見込額の洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

主な資産の内容

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座・別段預金	6,779
普通預金	819
定期預金	35,300
小計	42,899
合計	42,900

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オーエスエレクトロニクス(株)	62
(株)ホギメディカル	10
光伝導機(株)	3
坂本重工(株)	3
極東開発工業(株)	2
(株)富士交易ほか	7
合計	88

期日別内訳

期日	1ヵ月内	2ヵ月内	3ヵ月内	4ヵ月内	5ヵ月以上	計
金額(百万円)	28	43	13	3	0	88

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	30,282
(株)デンソー	19,873
豊田通商(株)	9,152
トヨタエルアンドエフ中部(株)	5,993
トヨタエルアンドエフ東京(株)	3,827
トヨタツウショウヨーロッパ(株)ほか	44,956
合計	114,085

発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期中回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
110,207	1,269,532	1,265,653	114,085	91.7	32.3

d 製品

区分	金額(百万円)
繊維機械	2,747
産業車両	1,987
合計	4,734

e 原材料

区分	金額(百万円)
鑄材	347
その他	23
合計	370

f 仕掛品

区分	金額(百万円)
産業車両	5,976
繊維機械	4,048
エンジン	3,833
カーエアコン用コンプレッサー	3,382
車両	1,511
その他	2,340
合計	21,093

g 貯蔵品

区分	金額(百万円)
研磨材料	666
消耗性工具	533
宣伝印刷物	224
電気材料	129
燃料及び油脂	52
その他	4,820
合計	6,425

h 関係会社株式

区分	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	994,969
その他	243,643
合計	1,238,613

主な負債の内容

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイトーエムイー(株)	357
旭コークス工業(株)	81
双福鋼器(株)	61
阪部工業(株)	59
(株)スリーボンド	46
(株)サンコーほか	310
合計	917

期日別内訳

期日	1 ヵ月内	2 ヵ月内	3 ヵ月内	計
金額(百万円)	333	287	295	917

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	49,571
豊田通商(株)	6,674
N O K(株)	4,433
(株)デンソー	3,211
(株)豊栄商会	2,182
東久(株)ほか	73,094
合計	139,167

c 社債

224,991百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

d 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	45,000
明治安田生命保険相互会社	30,000
住友生命保険相互会社	30,000
三井生命保険(株)	15,000
第一生命保険相互会社	10,000
愛知県信用農業協同組合連合会	10,000
(株)名古屋銀行	5,000
(株)百五銀行	5,000
合計	150,000

e 繰延税金負債(固定負債)

原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	8,591百万円
減価償却費	4,115
有価証券	4,083
その他	1,934
繰延税金資産合計	18,725

繰延税金負債

有価証券	499,118
その他	631
繰延税金負債合計	499,750
繰延税金負債の純額	481,024

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店・各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店・各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ上 (http://www.toyota-shokki.co.jp/) に掲載する。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞および中日新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第129期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書(株券、社債券等)
及びその添付書類 | | | 平成19年10月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成19年6月18日
平成19年6月21日
平成19年6月29日
平成19年7月26日
平成19年8月1日
平成19年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度(第128期)の有価証券報告書に
係る訂正報告書 | | 平成19年6月18日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度(第129期)の有価証券報告書に
係る訂正報告書 | | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第130期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成19年7月26日
関東財務局長に提出。 |

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定(新株予約権)に基づく臨時報告書である。

- | | | | |
|---------------------|--|--|-------------------------|
| (7) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | 平成19年8月1日
関東財務局長に提出。 |
|---------------------|--|--|-------------------------|

証券取引法第24条の5第5項に基づく、平成19年7月26日に提出した臨時報告書の訂正報告書である。

- | | | | |
|---------------------|--|--|--|
| (8) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成19年4月5日
平成19年5月9日
平成19年6月7日
平成19年7月6日
平成20年2月15日
平成20年3月10日
平成20年4月11日
関東財務局長に提出。 |
|---------------------|--|--|--|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 山本 房 弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社豊田自動織機
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 山本 房 弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。